情報提供資料

Market report

経済、金融市場の動向と見通し

2024年5月

東京海上アセットマネジメント株式会社

商　号　等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第361号
加 入 協 会：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

全体観

1 主要国・地域の経済動向

- 日本を除く主要国・地域の中央銀行がインフレ鎮静化に向け金融引き締めを継続するなか、ユーロ圏など一部に景気の弱さがみられるものの、景気後退は回避されています。
- もっとも、中東情勢の更なる悪化で原油価格が高騰すれば、インフレ再燃により欧米の中央銀行の利下げ開始時期が後ずれし、景気を下押しする可能性があります。

2 日米中央銀行の金融政策

- 3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、5会合連続で政策金利が据え置かれ、FOMC後に公表されたドットチャート（FOMC参加者の政策金利見通し）では年内3回の利下げの可能性が示唆されました。しかし、その後に堅調な雇用・物価指標の公表が相次いだことや、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇していることを受け、市場が予想する利下げ開始時期は後ずれし、年内1～2回程度の利下げにとどまるとの見方が大勢を占めています。
- 4月の日銀金融政策決定会合では、金融政策の現状維持を決定すると同時に、「物価安定の目標」達成を示唆する物価見通しが提示されました。会合後の記者会見では、植田日銀総裁が現時点で円安が物価に与える影響は無視できる範囲であるとの見解を示したことで日銀が円安を容認しているとの見方が強まり、為替市場では一時1米ドル＝160円まで円安が進行しました。今後、円安が一段と進行すれば、日銀は7月にも追加利上げに踏み切る可能性があります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

グローバル経済～IMFの経済見通し

世界経済はソフトランディング（軟着陸）が実現する見通し。長引く高インフレ、中国及び欧州経済の低迷、地政学リスクの上昇などの逆風に直面するなか、米国や一部の新興国がけん引

世界経済見通し（実質GDP成長率）

2023年～2025年（2023年は推計値、2024、2025年は予測値）

（単位：%）

	推計	予測					
		2024年			2025年		
	2023年	前回予想（2024年1月）	今回予想（2024年4月）	修正幅 プラスは上方修正 マイナスは下方修正	前回予想（2024年1月）	今回予想（2024年4月）	修正幅 プラスは上方修正 マイナスは下方修正
世界	3.2	3.1	**3.2**	+0.1	3.2	**3.2**	0.0
先進国	1.6	1.5	**1.7**	+0.2	1.8	**1.8**	0.0
-米国	2.5	2.1	**2.7**	+0.6	1.7	**1.9**	+0.2
-ユーロ圏	0.4	0.9	**0.8**	▲0.1	1.7	**1.5**	▲0.2
-ドイツ	▲0.3	0.5	**0.2**	▲0.3	1.6	**1.3**	▲0.3
-英国	0.1	0.6	**0.5**	▲0.1	1.6	**1.5**	▲0.1
-日本	1.9	0.9	**0.9**	0.0	0.8	**1.0**	+0.2
新興国	4.3	4.1	**4.2**	+0.1	4.2	**4.2**	0.0
-中国	5.2	4.6	**4.6**	0.0	4.1	**4.1**	0.0
-インド	7.8	6.5	**6.8**	+0.3	6.5	**6.5**	0.0

（出所）IMF世界経済見通し（2024年4月）
（注）インドは年度（4月～翌年3月）ベース

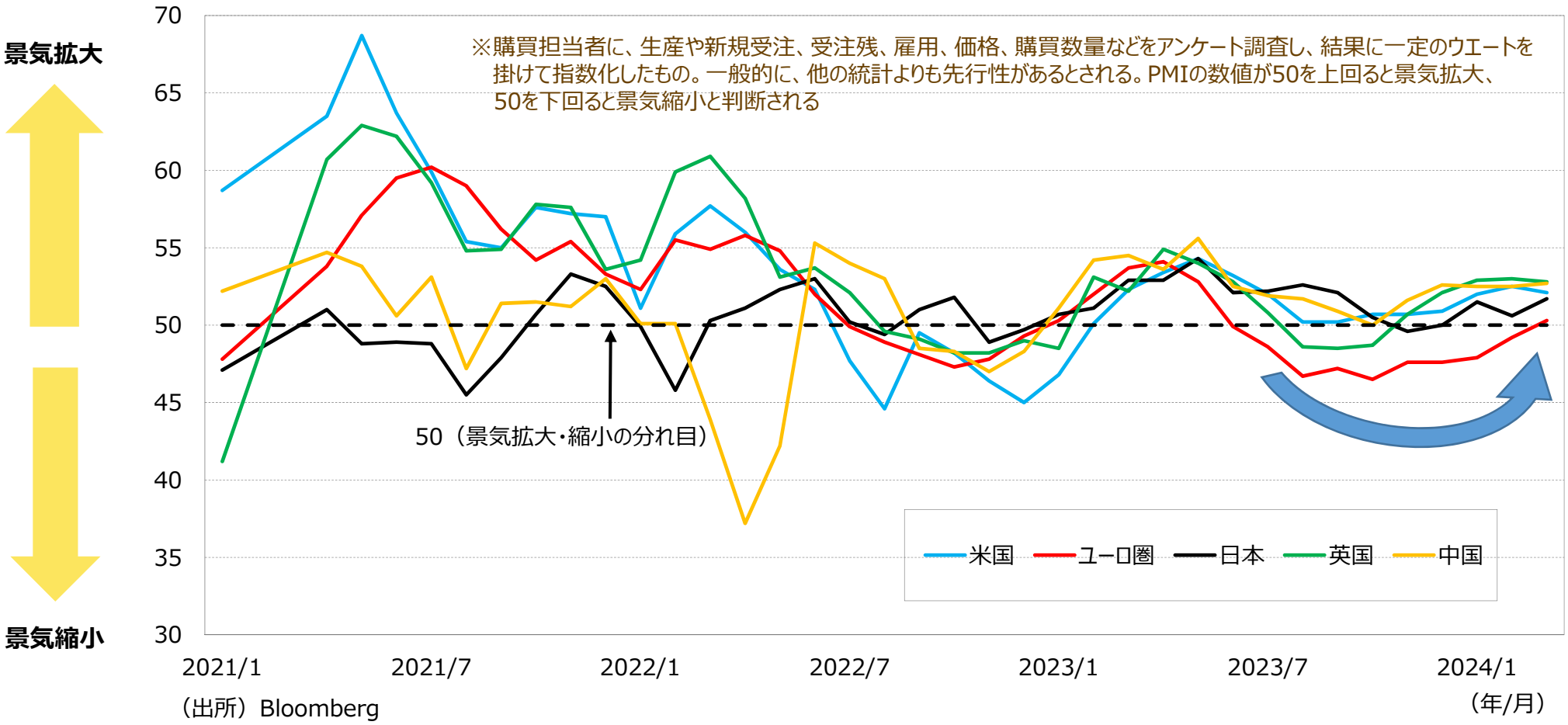
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

グローバル経済～短期的な景気動向

PMIは総じて50を上回り、景気拡大を示唆。ユーロ圏は50を回復し、景気縮小から脱却する見通し

各国・地域のPMI（購買担当者景気指数※）の推移

2021年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg

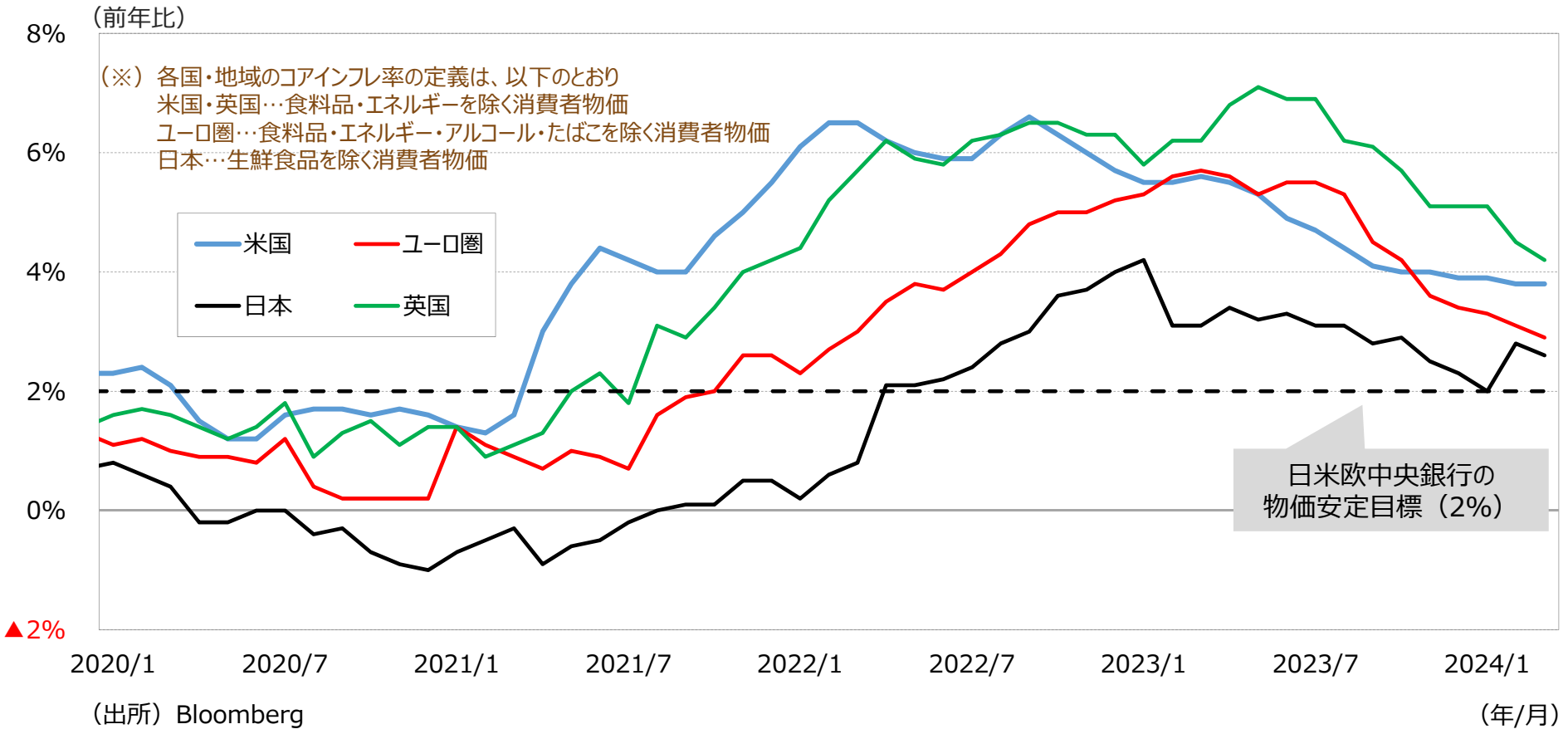
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

グローバル経済～物価動向（１）

変動の大きい品目を除いたコアインフレ率※の上昇率は中央銀行が目標とする2%を上回る状況が継続。
米国ではインフレ再加速の兆しも

各国・地域のコアインフレ率の推移

2020年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg

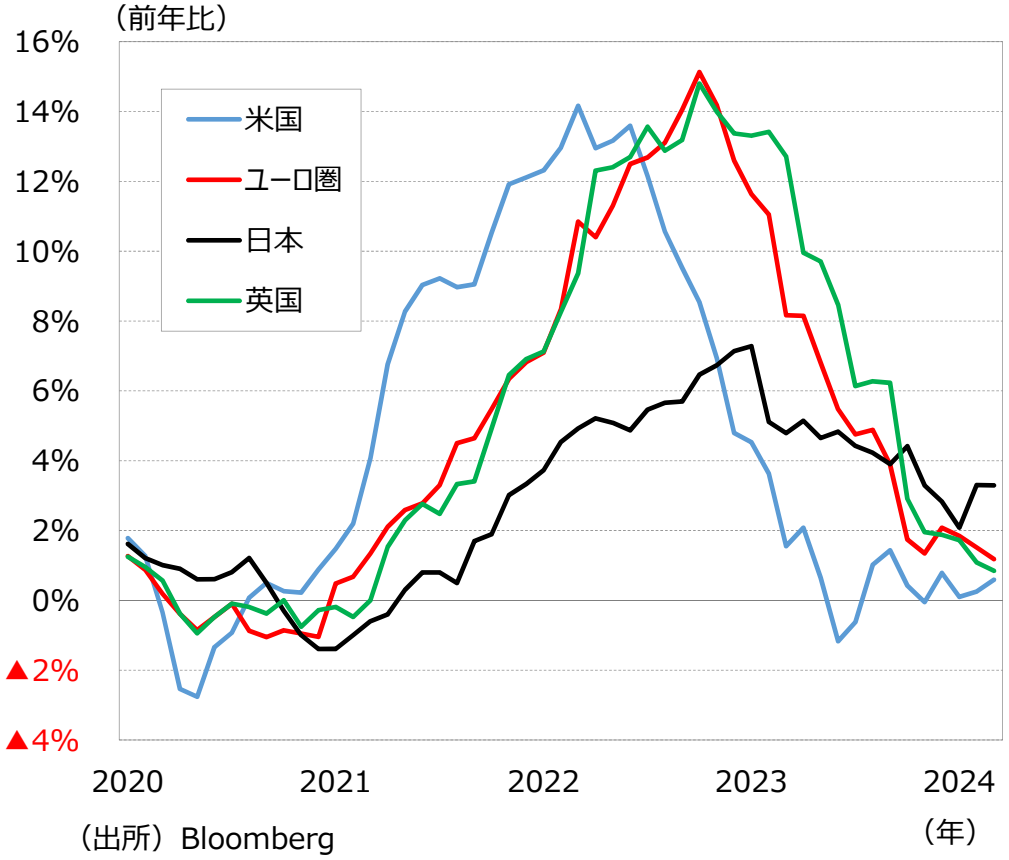
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

グローバル経済～物価動向（２）

財価格はサプライチェーン改善に伴うインフレ鈍化に一服感も。サービス価格は依然高止まりの状況

各国・地域の財価格（前年比）の推移

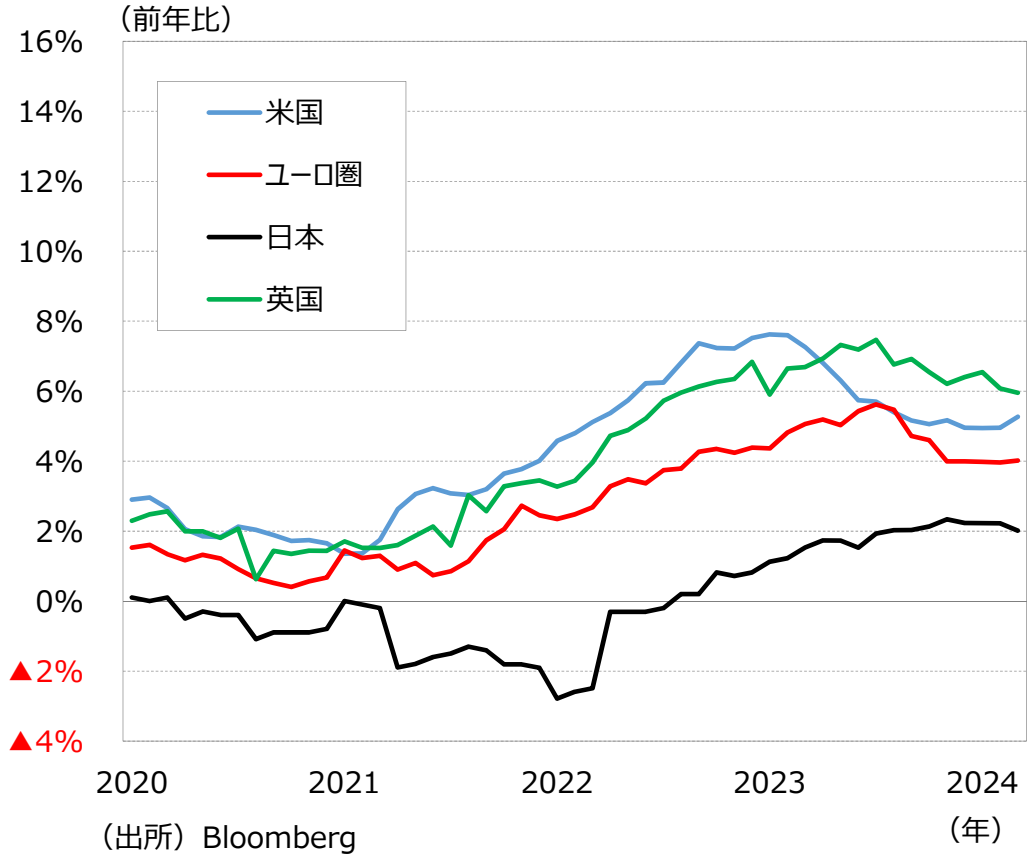
2020年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg

各国・地域のサービス価格（前年比）の推移

2020年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg

財は、自動車や家電（耐久財）や食品（非耐久財）、衣類（半耐久財）など
サービスは、公共料金（電気代や水道代など）や外食、宿泊代など

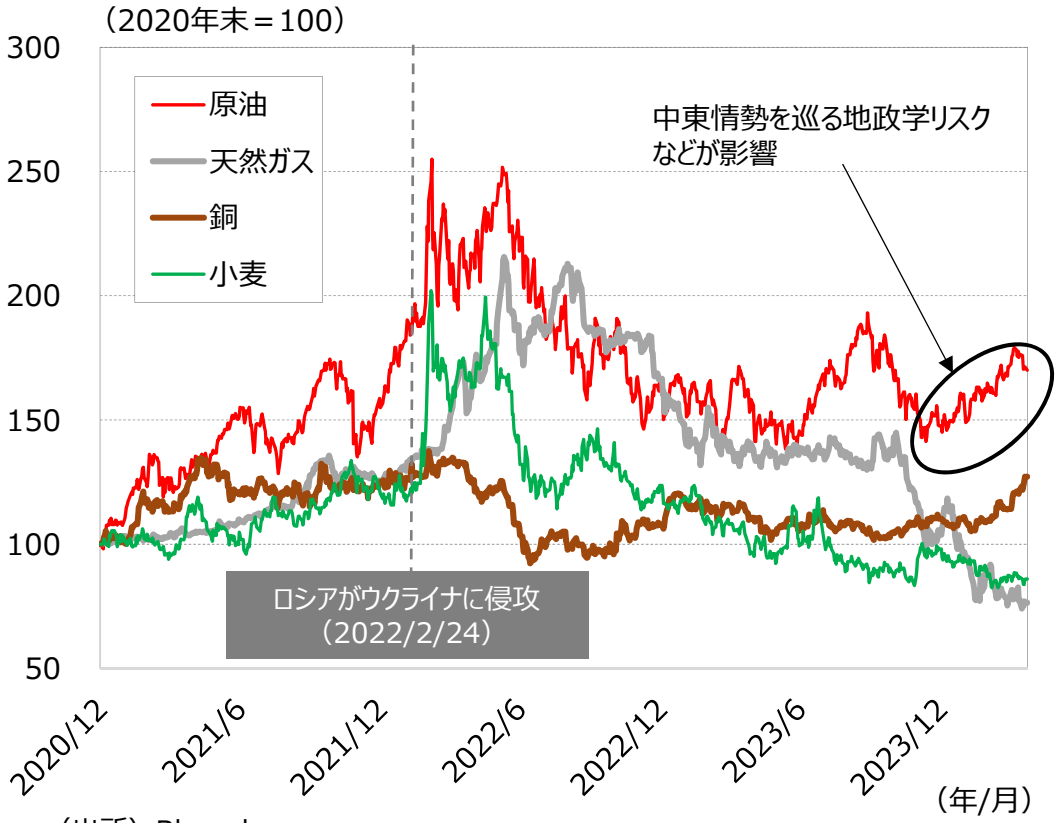
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

グローバル経済～物価動向（３）

地政学リスクの高まりに伴う原油価格の上昇が、財価格の押し上げに寄与。一方、賃金の増加はサービス価格の高止まり要因の一つに

コモディティ価格（先物）の推移

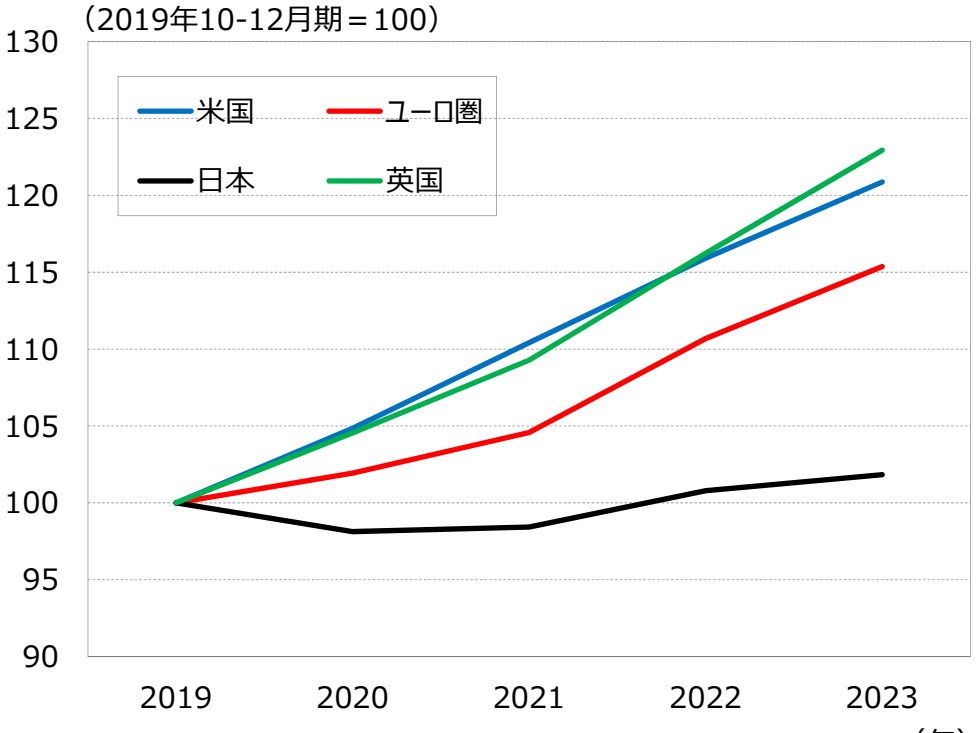
2020年12月31日～2024年4月22日、日次



（出所）Bloomberg
（注）原油：WTI先物（期近物）、天然ガス：ヘンリーハブ天然ガス先物（期近物）
銅：LME先物（期近物）、小麦：シカゴSRW小麦先物（期近物）

各国・地域の賃金動向の推移

2019年10-12月期～2024年1-3月期、四半期



（出所）Bloomberg、LSEG、厚生労働省
（注）各国・地域の賃金は季節調整値。賃金の定義は以下のとおり
米国：時間あたり賃金（2024年1-3月期までのデータ）
日本：現金給与総額（2024年1-3月期は1、2月の平均値）
英国：週間賃金（2024年1-3月期は1、2月の平均値）
ユーロ圏：雇用コスト指数（2023年10-12月期までのデータ）

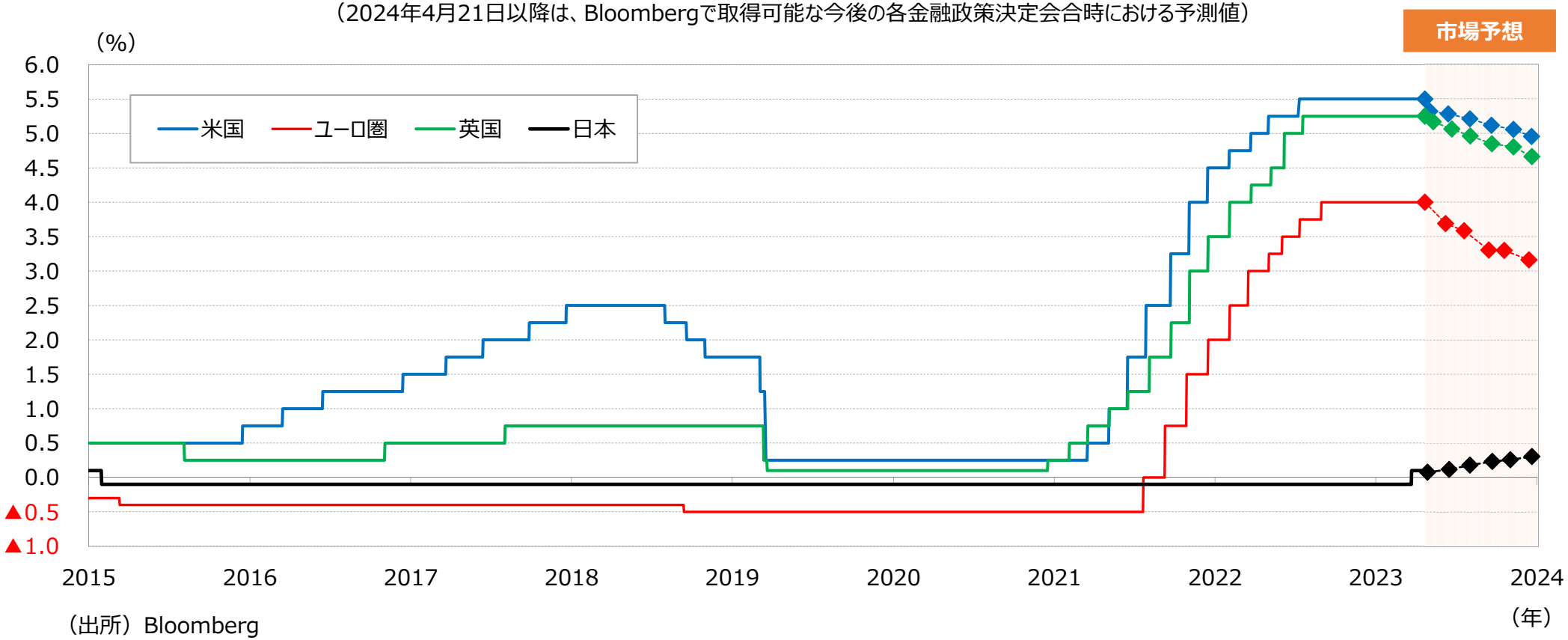
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

グローバル経済～金融政策

米国、ユーロ圏、英国で2024年に0.5～1.0%程度の「利下げ」を予想。一方、日本では0.2%程度（年内1回）の「利上げ」を想定

米国・ユーロ圏・英国・日本の政策金利と市場予想

2015年12月末～2024年12月末、日次
（2024年4月21日以降は、Bloombergで取得可能な今後の各金融政策決定会合時における予測値）



（出所）Bloomberg
（注）政策金利は、米国：FF金利誘導目標（上限値）、ユーロ圏：預金ファシリティ金利、英国：バンクレート、
日本：当座預金残高の金利（～2024/3/20）、無担保コールレート（2024/3/21～）
市場予想は、金利市場（ユーロ圏、日本、英国：OIS金利、米国：FF金利先物）が織り込む政策金利の水準（2024年4月21日時点）
なお、米国の市場予想は、FF誘導目標の中央値

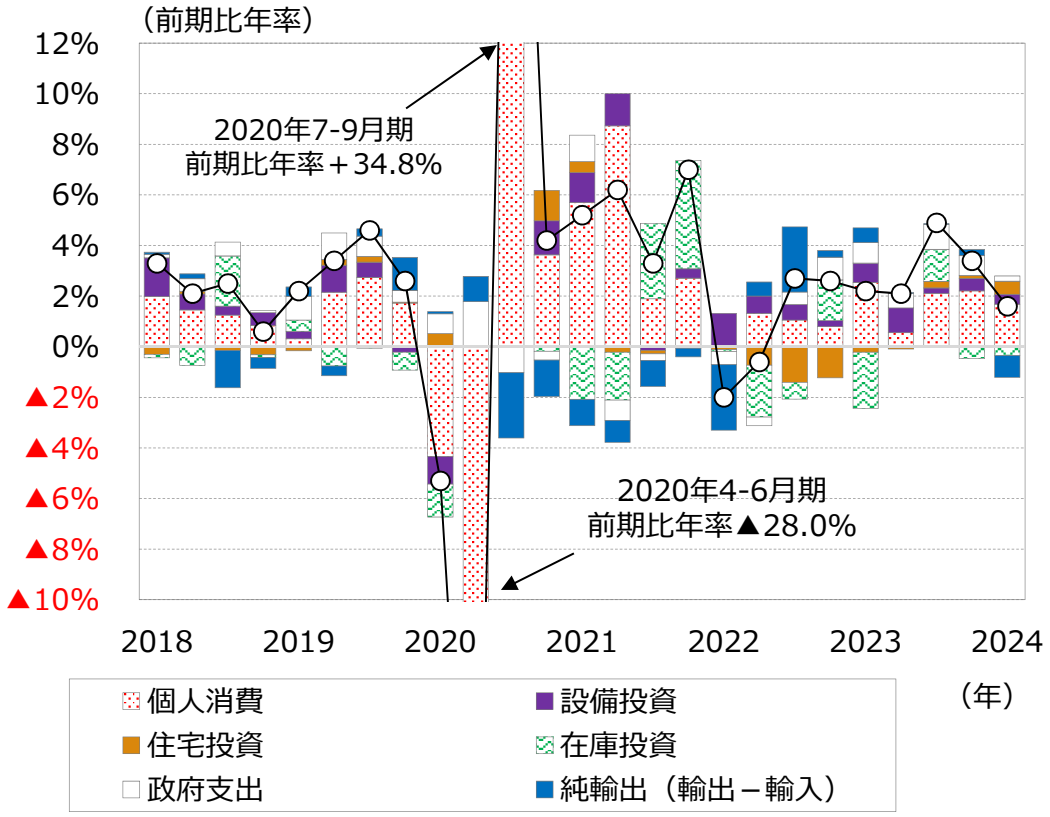
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米国～実質GDP成長率

2024年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率＋1.6%と、潜在成長率とされる1.8%を下回った。もっとも、個人消費など内需の底堅さを反映して輸入が高い伸びとなったことが成長率を下押ししたため、見た目ほど悪くない

実質GDP成長率の推移

2018年1-3月期～2024年1-3月期、四半期



（出所）Bloomberg
（注）グラフの各項目は実質GDPに対する寄与度を示す

実質GDP成長率の内訳

2023年4-6月期～2024年1-3月期、四半期

（前期比年率）

	2023年4-6月	7-9月期	10-12月期	2024年1-3月期
実質GDP成長率	2.1%	4.9%	3.4%	**1.6%**
個人消費	0.8%	3.1%	3.3%	2.5%
設備投資	7.4%	1.4%	3.7%	2.9%
住宅投資	▲2.2%	6.7%	2.8%	13.9%
在庫投資	–	–	–	–
政府支出	3.3%	5.8%	4.6%	1.2%
輸出	▲9.3%	5.4%	5.1%	0.9%
輸入	▲7.6%	4.2%	2.2%	7.2%

（出所）Bloomberg

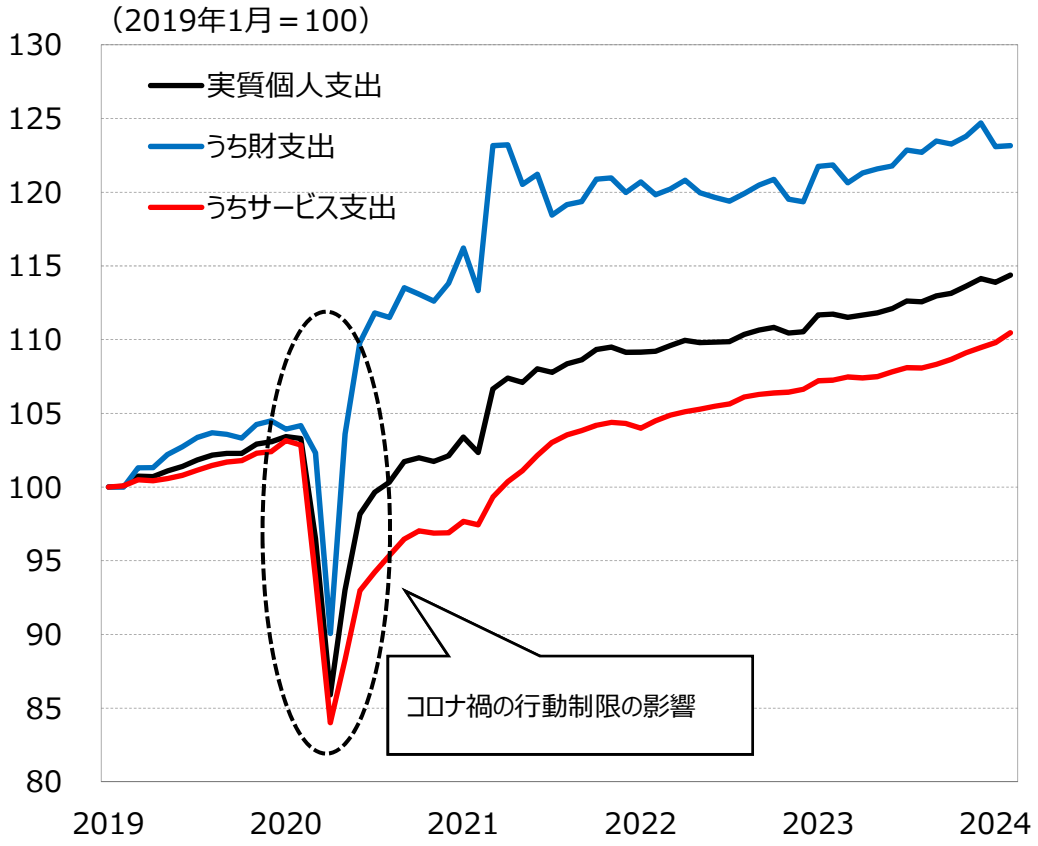
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

米国～家計の消費を取り巻く環境①

物価変動の影響を除いた実質支出は、サービスを中心に底堅く推移。もっとも、先行きの個人消費は過剰貯蓄の減少や信用環境の引き締まりなどが重石となる可能性

実質個人消費支出の推移

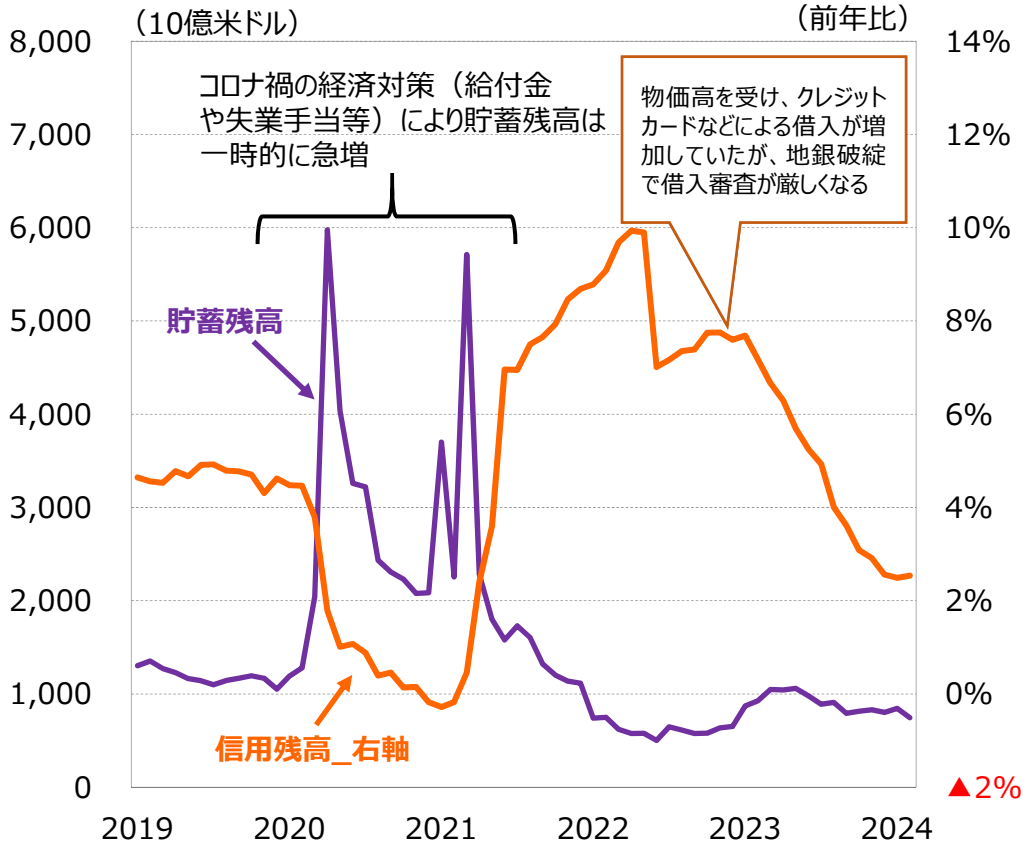
2019年1月～2024年2月、月次



（出所）LSEG、Bloomberg
（注）物価変動の影響を除く。季節調整値

家計の貯蓄残高、信用残高（前年比）の推移

2019年1月～2024年2月、月次



（出所）LSEG、Bloomberg
（注）季節調整値

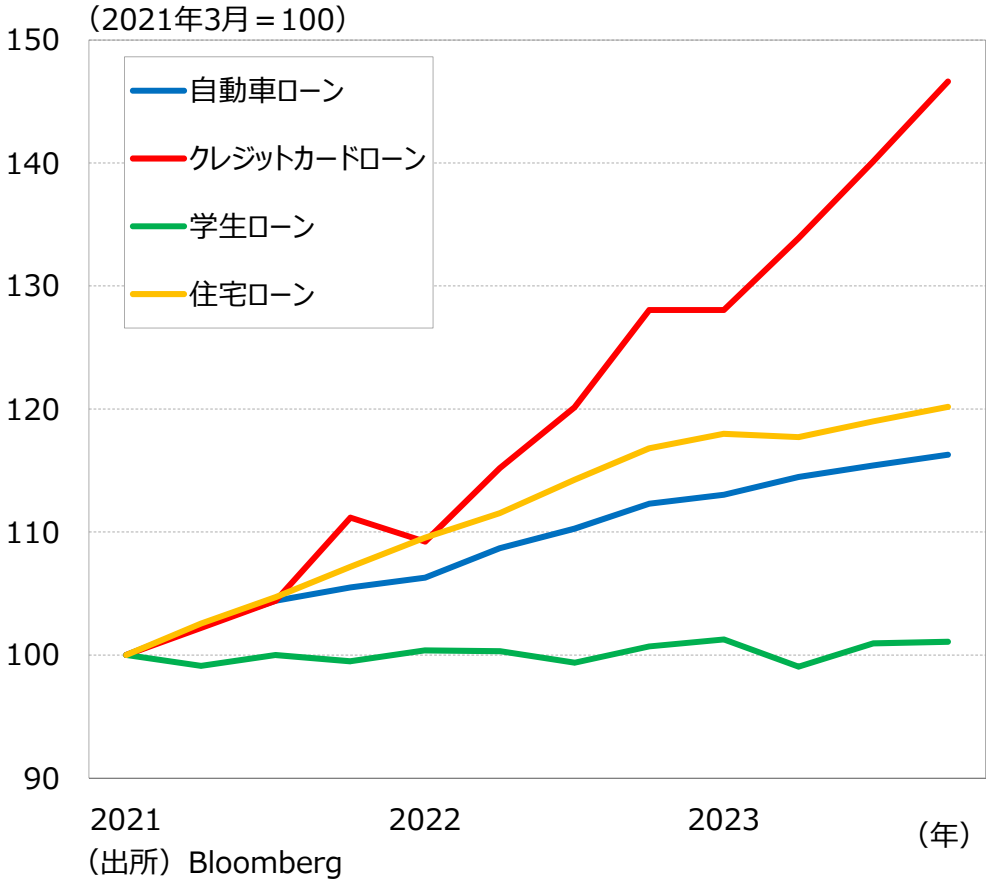
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

米国～家計の消費を取り巻く環境②

家計の債務残高の内訳をみると、物価高を背景にクレジットカードローンの残高は急増。クレジットカードローンの延滞率も上昇しており、今後消費を下押しする可能性

家計の債務残高の推移

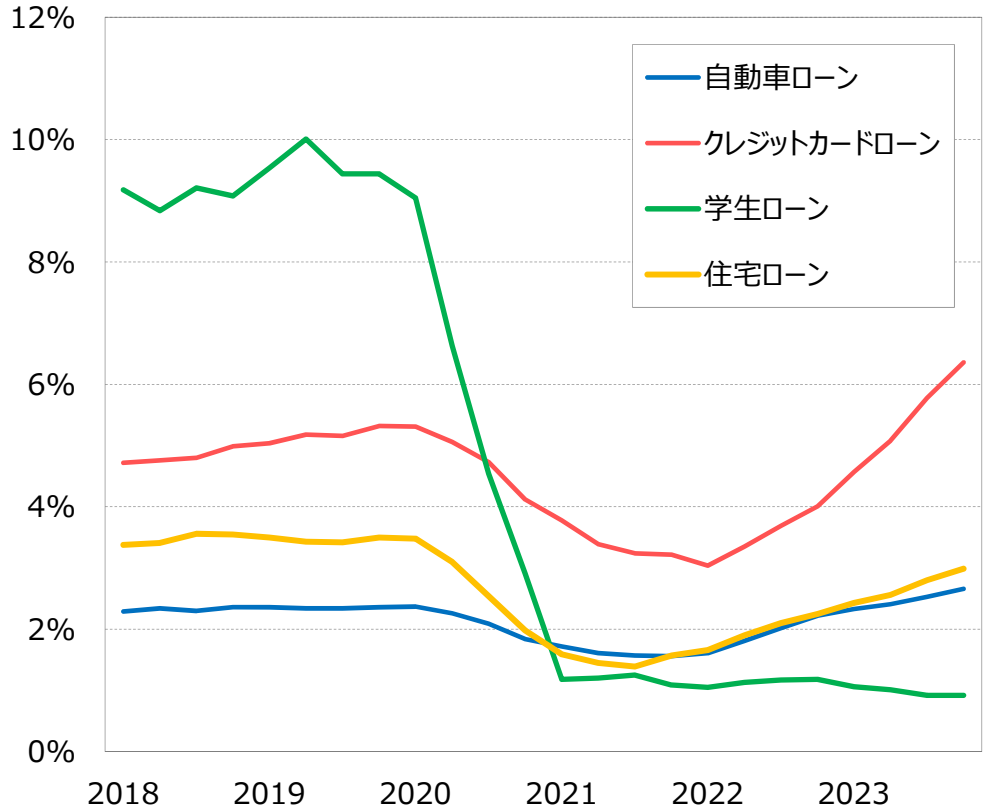
2021年3月～2023年12月、四半期



（出所）Bloomberg

各種ローンの延滞率の推移

2018年3月～2023年12月、四半期



（出所）Bloomberg
（注）90日以上の延滞率

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

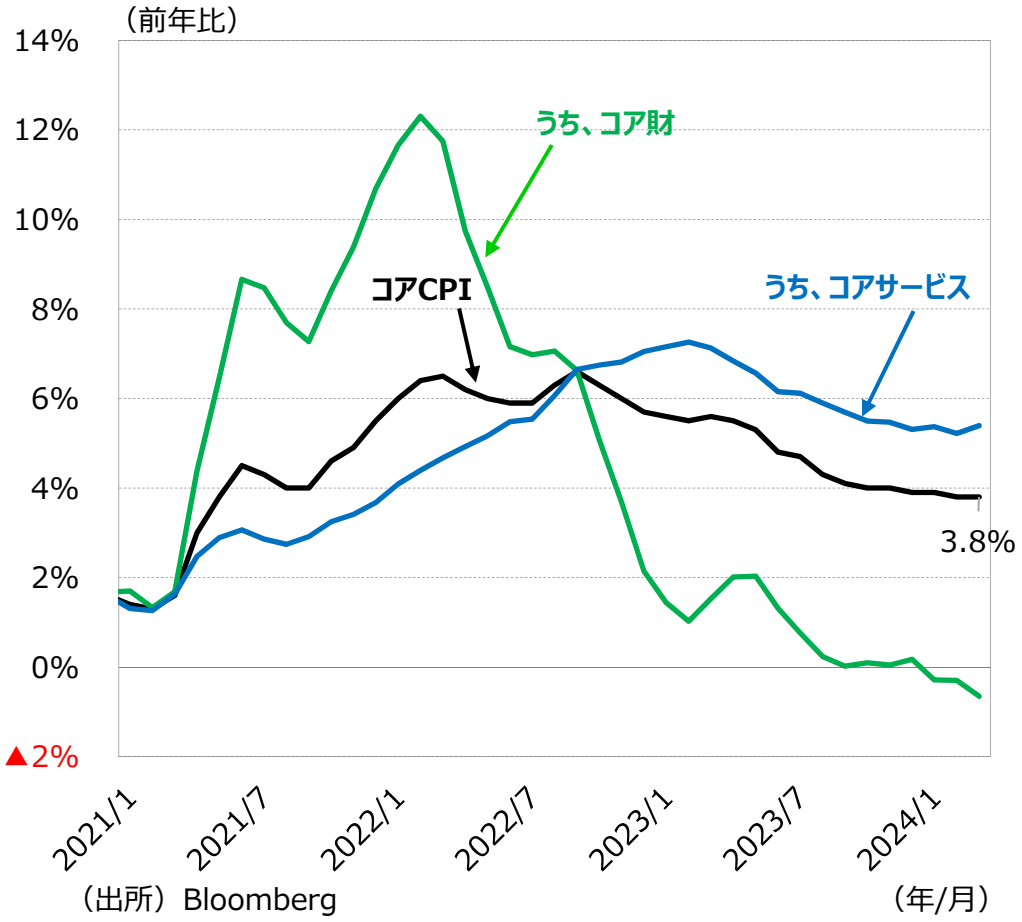
米国～物価動向

3月のコアCPI（※）は前年比＋3.8%と下げ渋り。家賃や自動車保険料などのコアサービス価格に根強いインフレ圧力が残存

（※）食料品及びエネルギーを除く総合

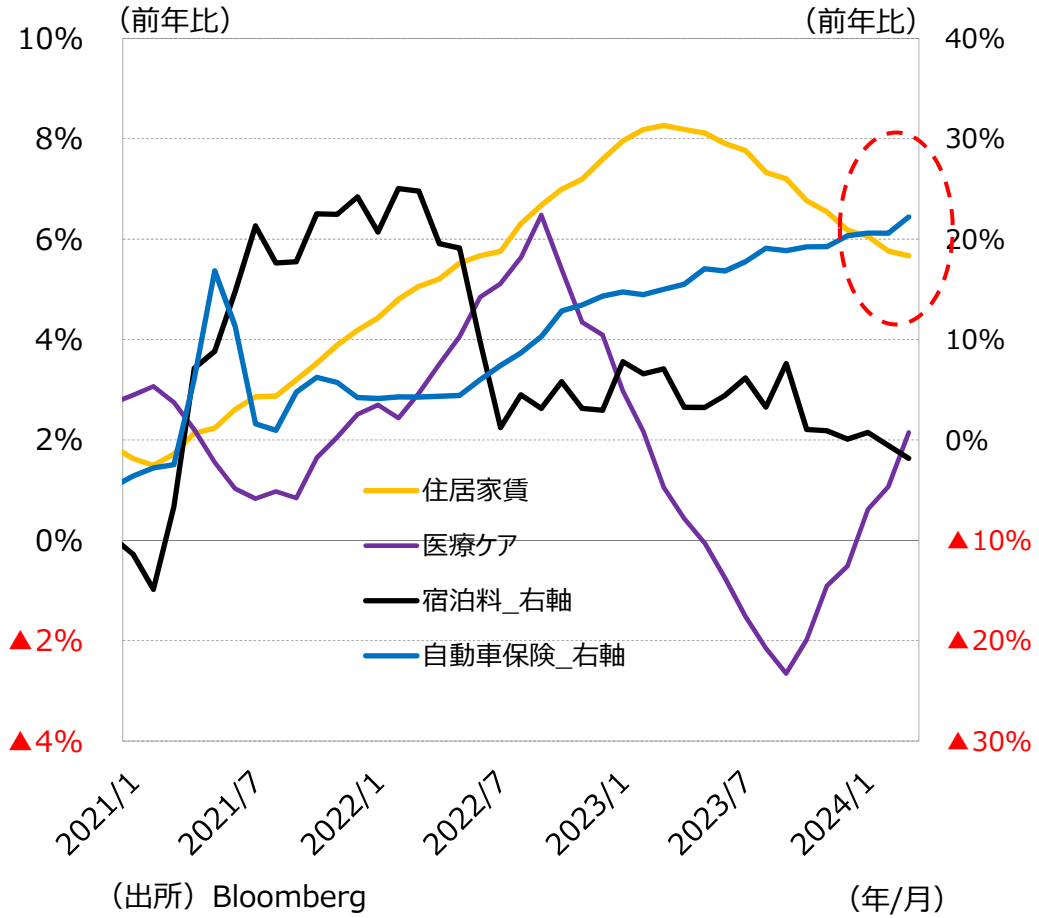
コアCPIの推移

2021年1月～2024年3月、月次



コアサービスの推移

2021年1月～2024年3月、月次



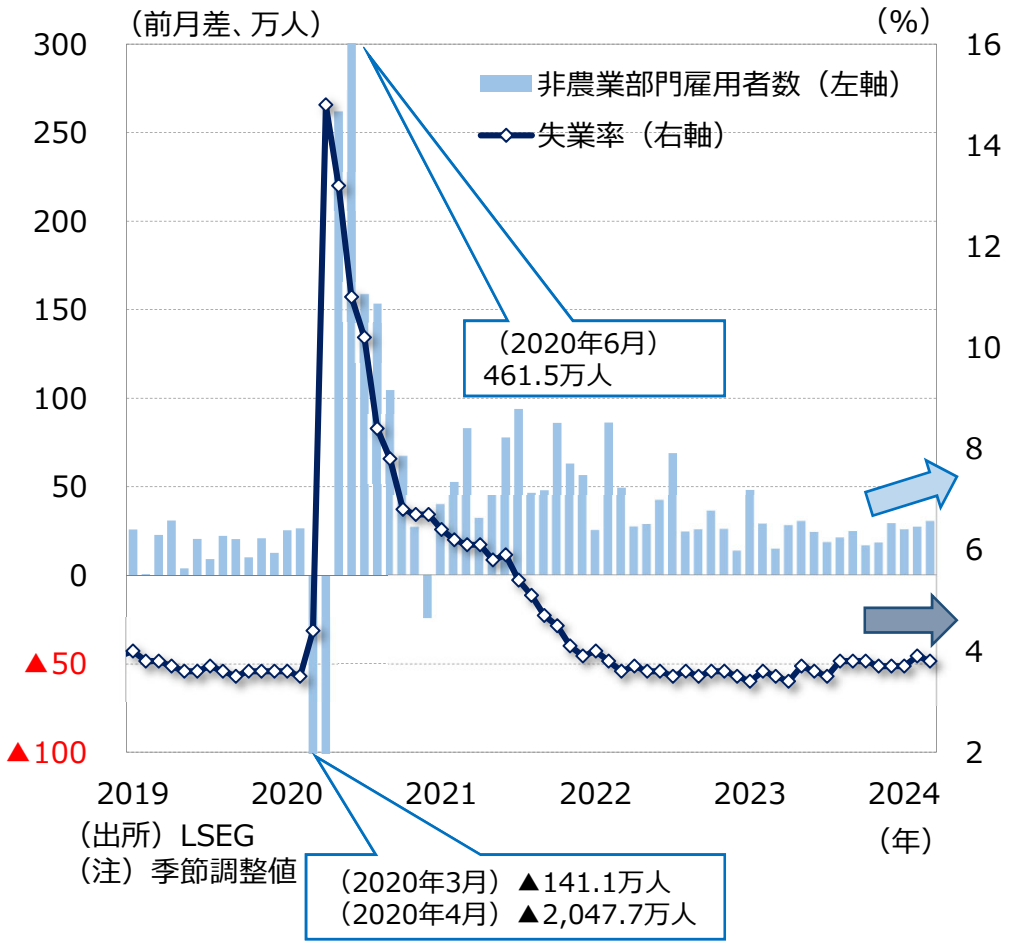
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

米国～雇用・所得環境

足もとで雇用の増勢は加速し、失業率は低位も賃金は鈍化傾向

非農業部門雇用者数、失業率の推移

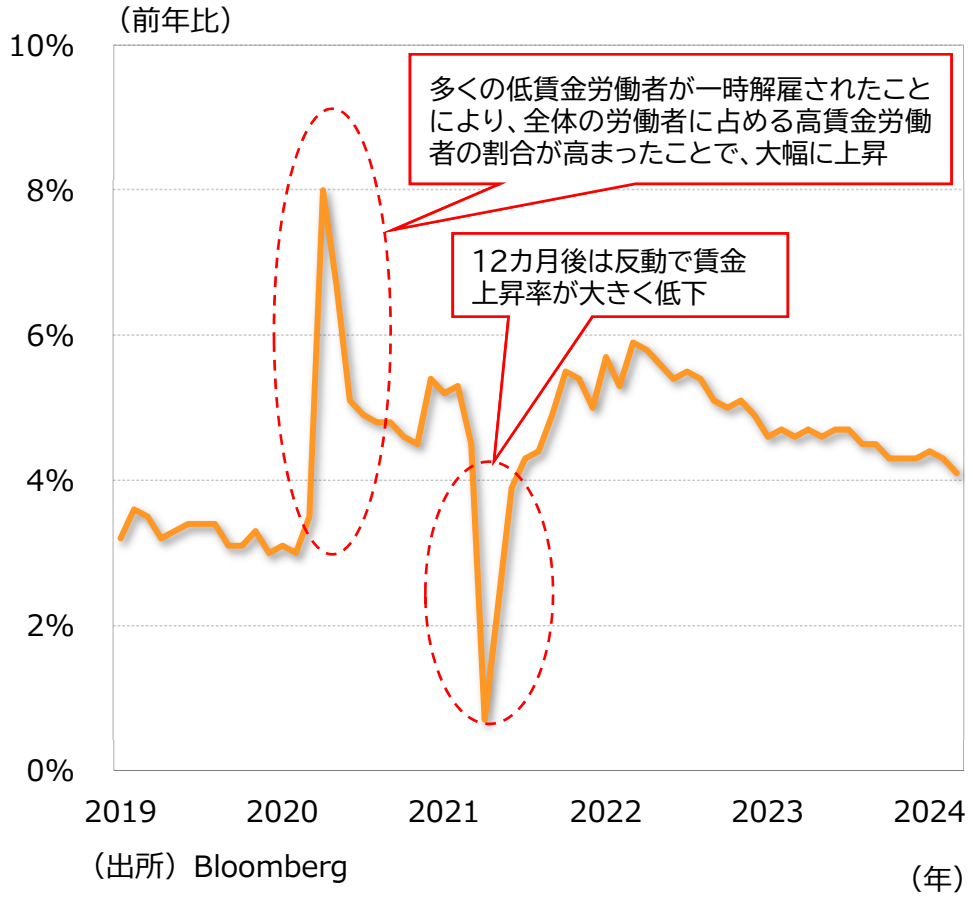
2019年1月～2024年3月、月次



（出所）LSEG
（注）季節調整値

時間当たり賃金の推移

2019年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg

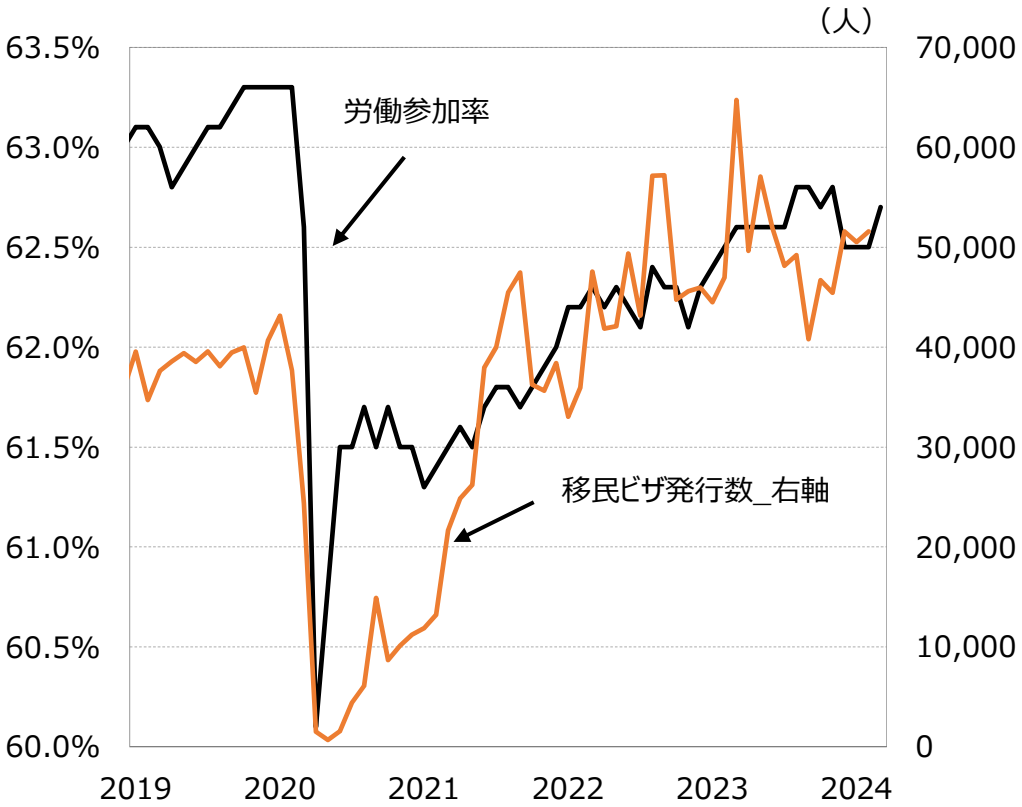
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米国～雇用・所得環境

雇用の創出は移民増加や働き盛り世代（25～54歳）の職場復帰など労働供給の増加によるものであり、賃金の抑制に作用している可能性

労働参加率と移民ビザ発行数

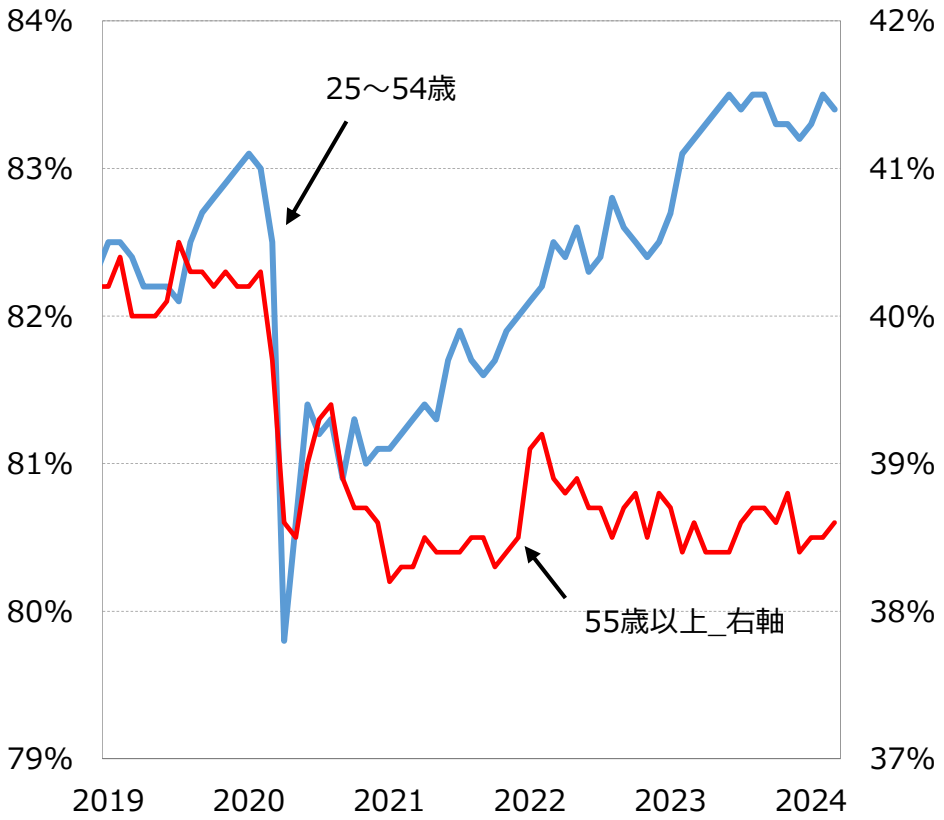
2019年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg
（注）移民ビザ発行数は2024年2月までのデータ

労働参加率（年齢階層別）の推移

2019年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg

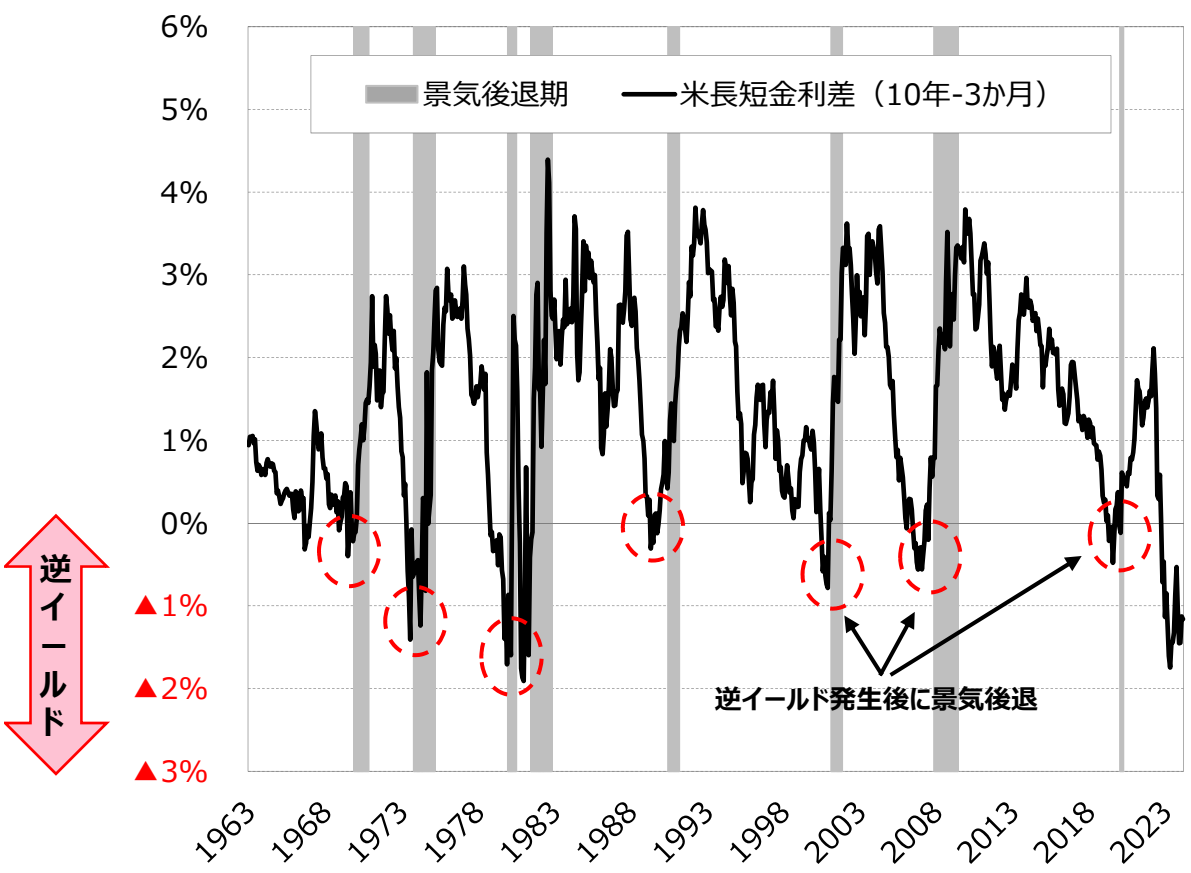
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

（ご参考）米国～長短金利差からみた景気後退の可能性

過去、米長短金利差が逆転（逆イールド）した後、1年半以内に景気後退入り。今回は2022年11月に逆イールドとなってから約1年半が経過

米長短金利差（10年-3か月）の推移

1963年1月～2024年3月、月次



（出所）全米経済研究所（NBER）公表資料、Bloomberg

逆イールド発生から景気後退までの期間

①逆イールド発生	②景気後退入り	①から②までの期間
1968年12月	1969年12月	1年
1973年6月	1973年11月	5か月
1978年11月	1980年1月	1年2か月
1980年10月	1981年7月	9か月
1989年5月	1990年7月	1年2か月
2000年7月	2001年3月	8か月
2006年7月	2007年12月	1年5か月
2019年5月	2020年2月	9か月
2022年11月	**？？？**	**？？？**

（出所）全米経済研究所（NBER）公表資料、Bloombergデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

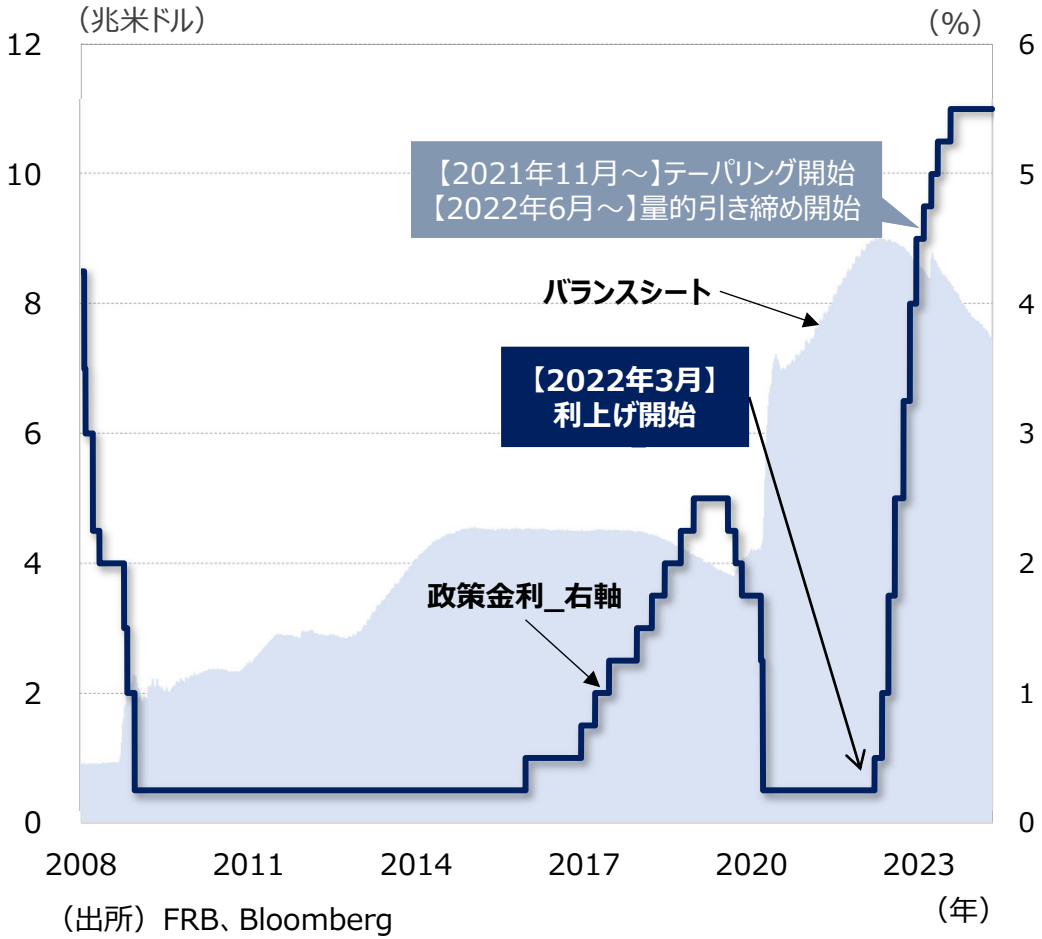
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

米国～金融政策（１）

3月19、20日のFOMCでは5会合連続となる政策金利の据え置きを決定

FRBのバランスシート（資産残高）及び政策金利

2008年1月1日～2024年4月22日、日次



（出所）FRB、Bloomberg
（注）政策金利は、FFレートの誘導目標の上限を表示

FRBの金融政策動向の振り返り（2022年～2024年）

2024年4月22日時点

時期	金融政策動向
2022年3月	✓ 政策金利を0.25%引き上げ、実質ゼロ金利政策を解除 ✓ 5月からの量的引き締め（QT）開始を示唆
5月	✓ 政策金利を0.5%引き上げ ✓ 6月からのQT開始を決定
6月～11月	✓ QTを開始(9月から縮小規模を倍増) ✓ 6･7･9･11月の会合で政策金利を4回連続、各0.75%引き上げ
12月	✓ 政策金利を0.5%引き上げ
2023年2月 3月、5月	✓ 政策金利を0.25%引き上げ
6月	✓ 政策金利を据え置き ✓ ドットチャート（FOMC参加者の政策金利見通し）は、年内に２回の追加利上げ、2024年には4回の利下げを示唆
7月	✓ 政策金利を0.25%引き上げ
9月	✓ 2会合ぶりに政策金利を据え置き ✓ ドットチャートは、2024年に2回の利下げを示唆
11月	✓ 2会合連続で政策金利を据え置き
12月	✓ 3会合連続で政策金利を据え置き ✓ ドットチャートは、2024年に3回の利下げを示唆
2024年1、3月	✓ 5会合連続で政策金利を据え置き

（出所）各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成
（注）上記は2024年4月22日時点の情報であり、変更される可能性があります

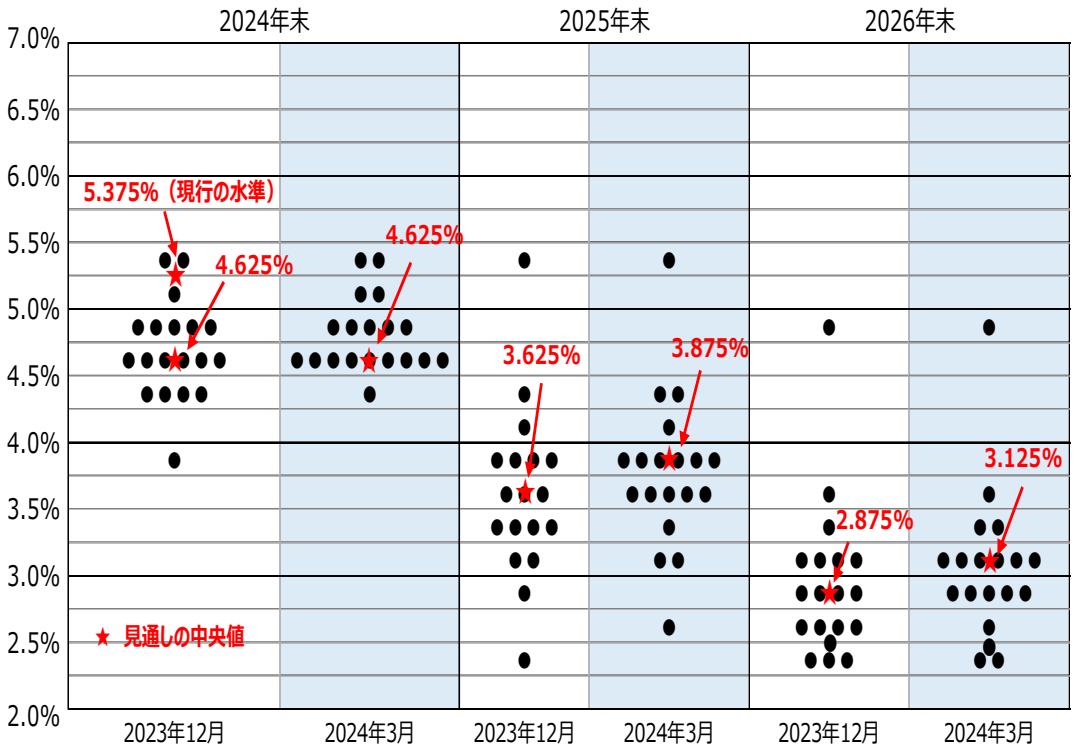
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

米国～金融政策（２）

3月のFOMCで提示されたドットチャートでは、2024年に3回の利下げ（0.75%）を示唆。経済見通しでは、底堅い経済成長とインフレ鈍化が両立する「ソフトランディング（軟着陸）」が実現する見通しが示される

FOMC参加者の政策金利見通し（ドットチャート）

2023年12月、2024年3月開催のFOMCでの見通し比較



（出所）FRB公表資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成
（注）横軸はFOMC開催月

FOMC参加者の経済見通し（中央値）

		2024年	2025年	2026年	長期
実質GDP（前年比）	3月	**2.1%↑**	**2.0%↑**	**2.0%↑**	1.8%
	12月	1.4%	1.8%	1.9%	1.8%
失業率	3月	**4.0%↓**	4.1%	**4.0%↓**	4.1%
	12月	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%
PCEﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ（前年比）	3月	2.4%	**2.2%↑**	2.0%	2.0%
	12月	2.4%	2.1%	2.0%	2.0%
ｺｱPCEﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ（前年比）	3月	**2.6%↑**	2.2%	2.0%	－
	12月	2.4%	2.2%	2.0%	－

（出所）FRB公表資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成
（注）数字は、FOMC参加者の予測値の中央値
実質GDP、PCEデフレーター（コア含む）は10-12月期の前年比伸び率
失業率は10-12月期の平均
太文字は2023年12月からの変更箇所

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米国～金融政策（３）

3月のFOMC後に堅調さを示すインフレなどの経済指標の公表が相次いだことで、パウエルFRB議長はインフレ鎮静化に時間を要するとの見方を示す。市場では利下げ開始時期が6月から9月に後ずれするとの見方が高まりつつある

パウエルFRB議長のインフレに対する考えの変化

＜3月FOMC後の記者会見＞

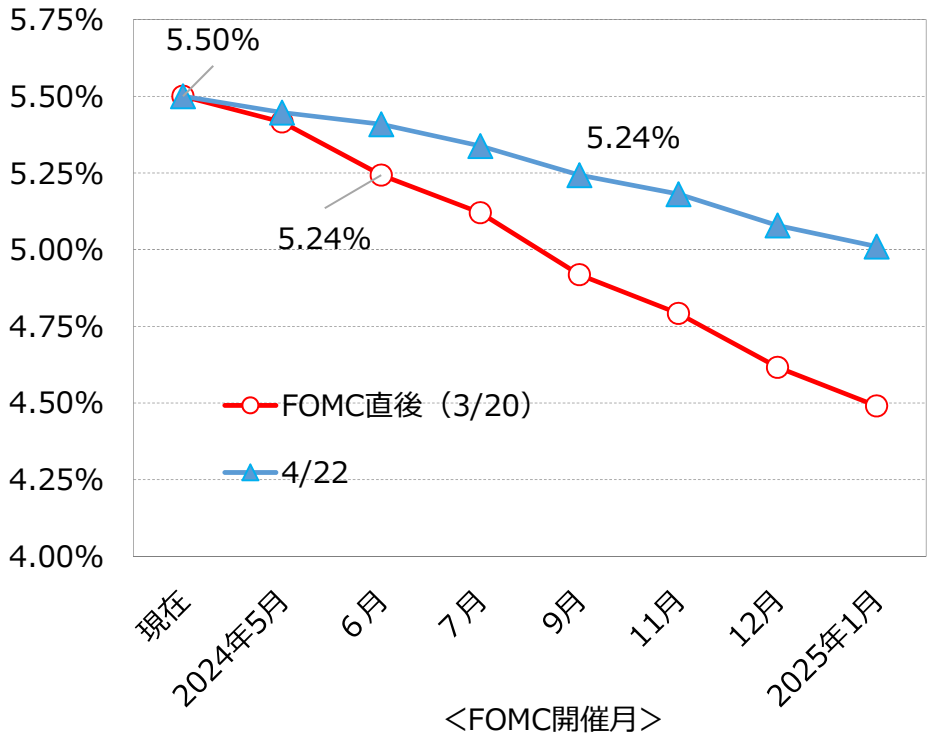
- 景気は強く、雇用も堅調で、**物価は沈静化に向かっていることは確かだ**。こうした状況の下で、我々は2%の物価水準に近づけると一段の自信を持つことができたら、利下げに踏み切るときだ

＜ワシントンでのパネル・ディスカッション＞

- 最近のデータは明らかに我々に**（インフレ鎮静化について）**より強い確信を与えず、確信を得るには**想定していたよりも時間を要する可能性が高い**ことをむしろ示している

（出所）各種公表資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

FF金利先物が織り込む予想政策金利



（出所）Bloomberg
（注）FFレートの誘導目標の上限

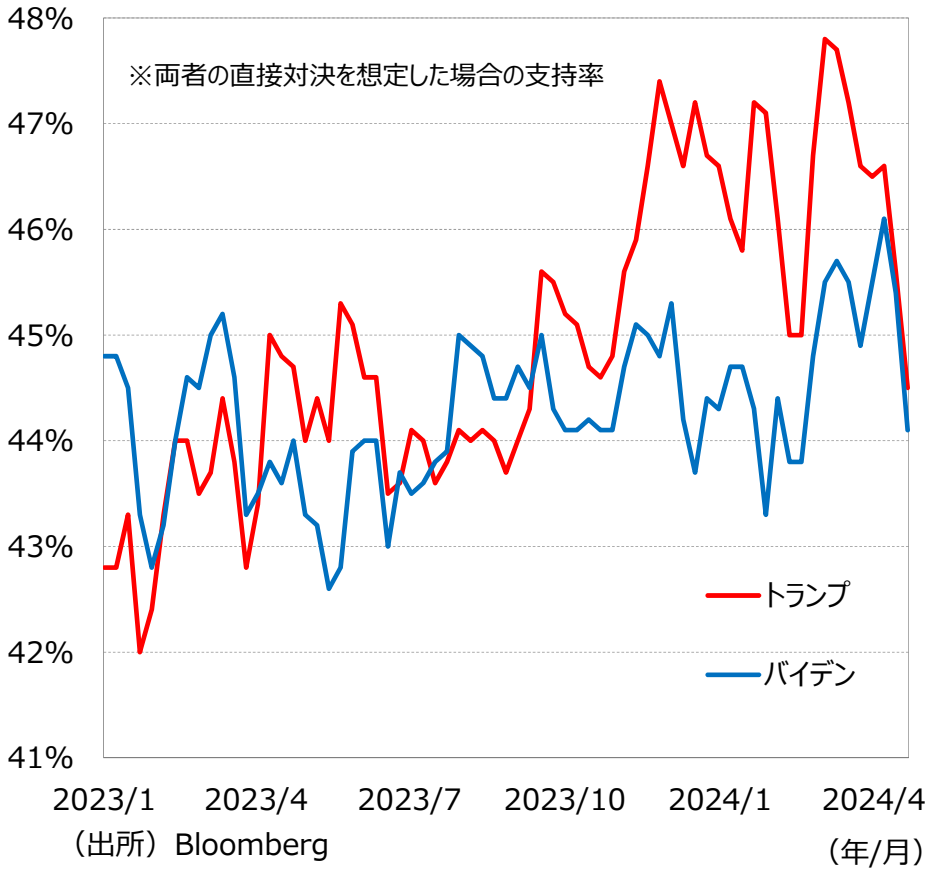
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米国～大統領選挙（１）

支持率では、現職のバイデン大統領とトランプ氏が拮抗

バイデン氏とトランプ氏の支持率

2023年1月1日～2024年4月21日、週次



（出所）Bloomberg

米大統領選挙に向けた主な日程

7月15～18日	共和党大会（共和党候補を正式に指名）
8月19～22日	民主党大会（民主党候補を正式に指名）
11月5日	**大統領選挙の投開票**
2025年1月20日	大統領就任式

（出所）各種報道を基に東京海上アセットマネジメント作成

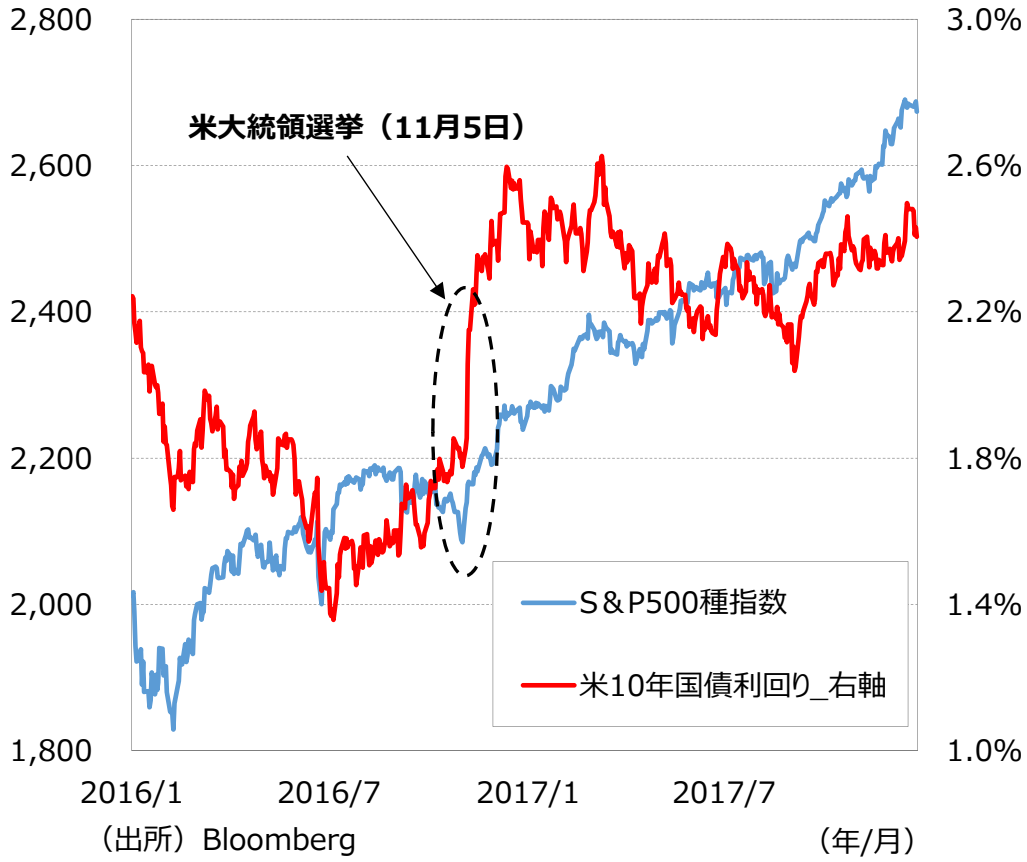
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

米国～大統領選挙（２）

大統領選挙でトランプ氏が勝利した場合、金融市場の反応は2016年と同様に株高、金利上昇の可能性

2016年（前回トランプ氏勝利時）のマーケット動向

2016年1月4日～2017年12月29日、日次



（出所）Bloomberg

トランプ氏が再選した場合のシナリオ

経済政策	・**所得税減税の延長や法人税率の再引き下げ**を実施する可能性（2016年と同様、株高で反応か） ・保護貿易主義へ更に傾斜し、中国以外にも関税を課す可能性
金融政策	・FRBの独立性を軽視し、**利下げなど金融緩和を要請**する可能性 ・**FRB議長及び副議長の交代**を求める可能性
外交	・**ウクライナ支援を停止**する可能性（ロシアがウクライナに勝利した場合、欧州の地政学リスクが高まる可能性）。 ・中東情勢を巡っては、**イスラエル支援を強め、イランを刺激**する恐れも。地政学リスク（イランによるホルムズ海峡の封鎖等） が高まれば、原油価格が上昇する可能性。

（出所）各種報道をもとに東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

米国～大統領選挙（３）

トランプ氏が大統領に返り咲いた場合、対中関税や移民政策の強化（人手不足に伴う賃上げ圧力の高まり）などによりインフレ再燃を招く可能性がある

米大統領選挙の結果（シナリオ別）

	確率	大統領	上院	下院
ケース①	30-35%	トランプ	共和党	共和党
ケース②	15-20%	トランプ	共和党	民主党
ケース③	30-35%	バイデン	共和党	民主党
ケース④	15-20%	バイデン	民主党	民主党

予想される政策と経済への影響

トランプ減税	関税（※）	財政姿勢	移民政策（※）	物価
維持	増税	現状維持	強化	インフレ
撤廃	増税	緊縮	現状維持	軽度なインフレ（スタグフレーション）
撤廃	現状維持	緊縮	現状維持	ディスインフレ
撤廃	現状維持	現状維持	現状維持	中立的

（出所）各種報道をもとに東京海上アセットマネジメント作成
（※）議会の承認を得ずに大統領令で実施することが可能

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米国～中東情勢の緊迫化

イスラエルがイラン領内にミサイル攻撃を行ったと報じられたことで、原油価格が上昇し、株価が大幅安となるなど金融市場は一時混乱。再び両国間の軍事対立が強まれば、世界経済や金融市場に打撃を与えるリスクも

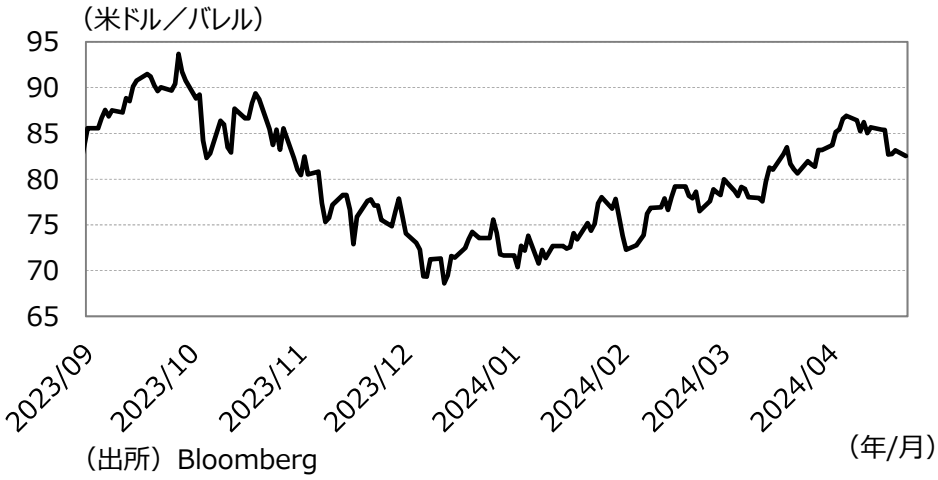
イランとイスラエルを巡る主な動き

2023年10月	ハマスとイスラエルがガザで衝突。ヒズボラなどの親イラン勢力もイスラエルを攻撃
12月	シリアで革命防衛隊幹部が殺害、イランはイスラエルの攻撃と断定
2024年1月	イランがイラク北部を空爆、イスラエル情報機関の拠点があったと主張
4月1日	ダマスカス（シリア）のイラン大使館で空爆
2日	イラン最高指導者ハメネイ師がイスラエルへの報復を示唆
9日	イラン外相がシリア訪問、「断固たる対応」と強調
13日	イランがイスラエルへの報復としてドローン（無人機）やミサイルを発射
19日	イラン領内にイスラエルによるとみられる攻撃

（出所）各種報道をもとに東京海上アセットマネジメント作成

WTI原油価格の推移

2023年9月1日～2024年4月22日、日次



（出所）Bloomberg

- 4月19日の金融市場では、イスラエルによるイラン攻撃の報道が伝わると、中東からの原油供給に悪影響が出るとの見方から、原油価格が一時1バレル86米ドル台まで上昇し、日経平均株価は一時1,300円超えの大幅下落となった
- その後、市場の混乱は比較的短期間で収束に向かったものの、依然として事態はエスカレーションの方向にある。再び両国間の軍事的対立が強まり、イランがホルムズ海峡の封鎖の可能性を示唆すれば、原油価格は高騰し、世界経済や金融市場に打撃を与えるリスクも

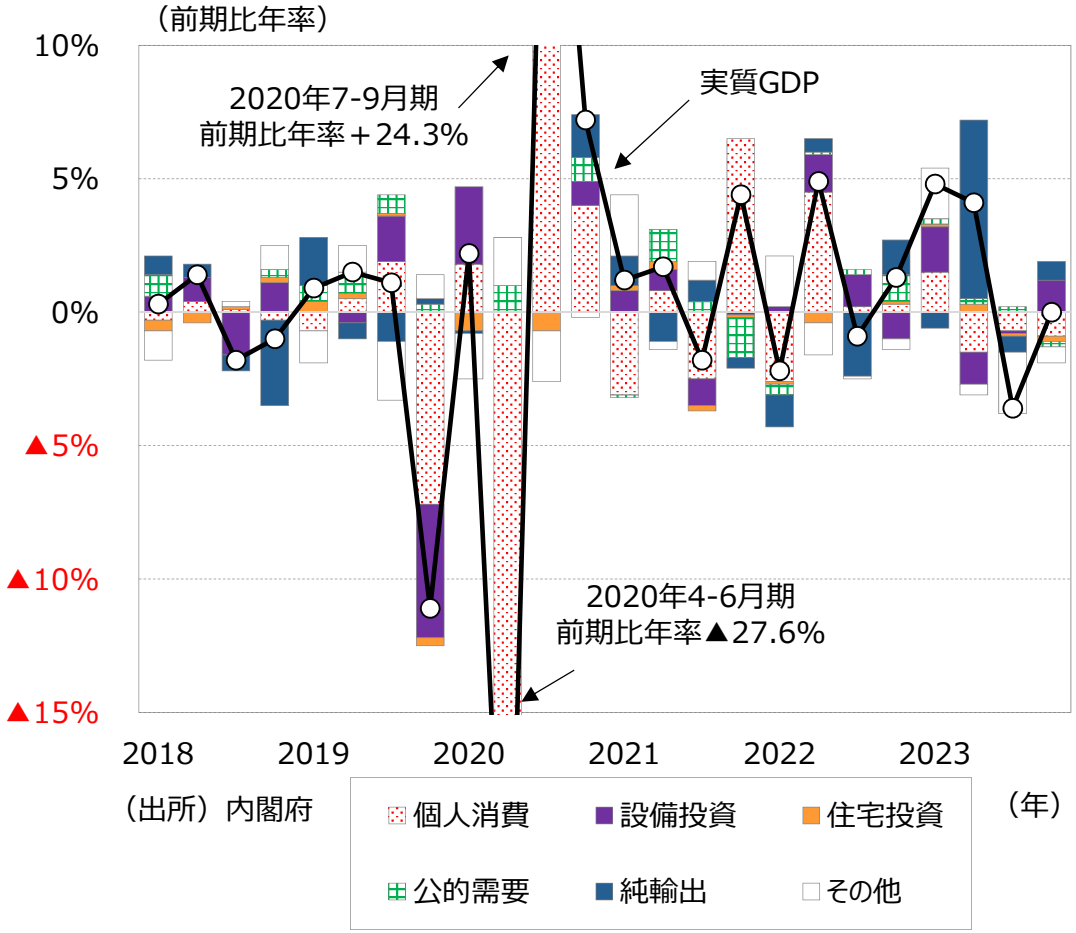
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

日本～実質GDP成長率

2023年10-12月期は、個人消費や住宅投資などが低迷するなか、設備投資の増加を主因に前期比年率＋0.4%と2四半期ぶりのプラス成長に回帰。実質GDPの水準は、再びコロナ禍前のピーク（2019年7-9月期）を上回る水準に

実質GDP成長率の推移

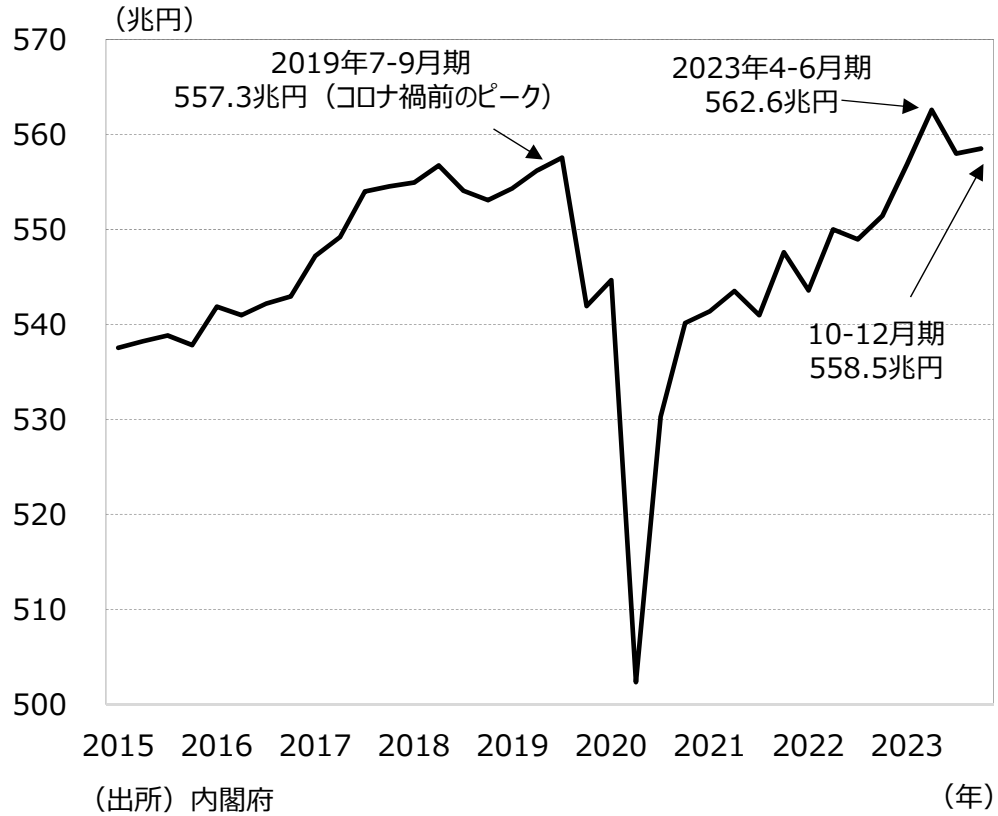
2018年1-3月期～2023年10-12月期、四半期



（出所）内閣府

実質GDPの推移

2015年1-3月期～2023年10-12月期、四半期



（出所）内閣府

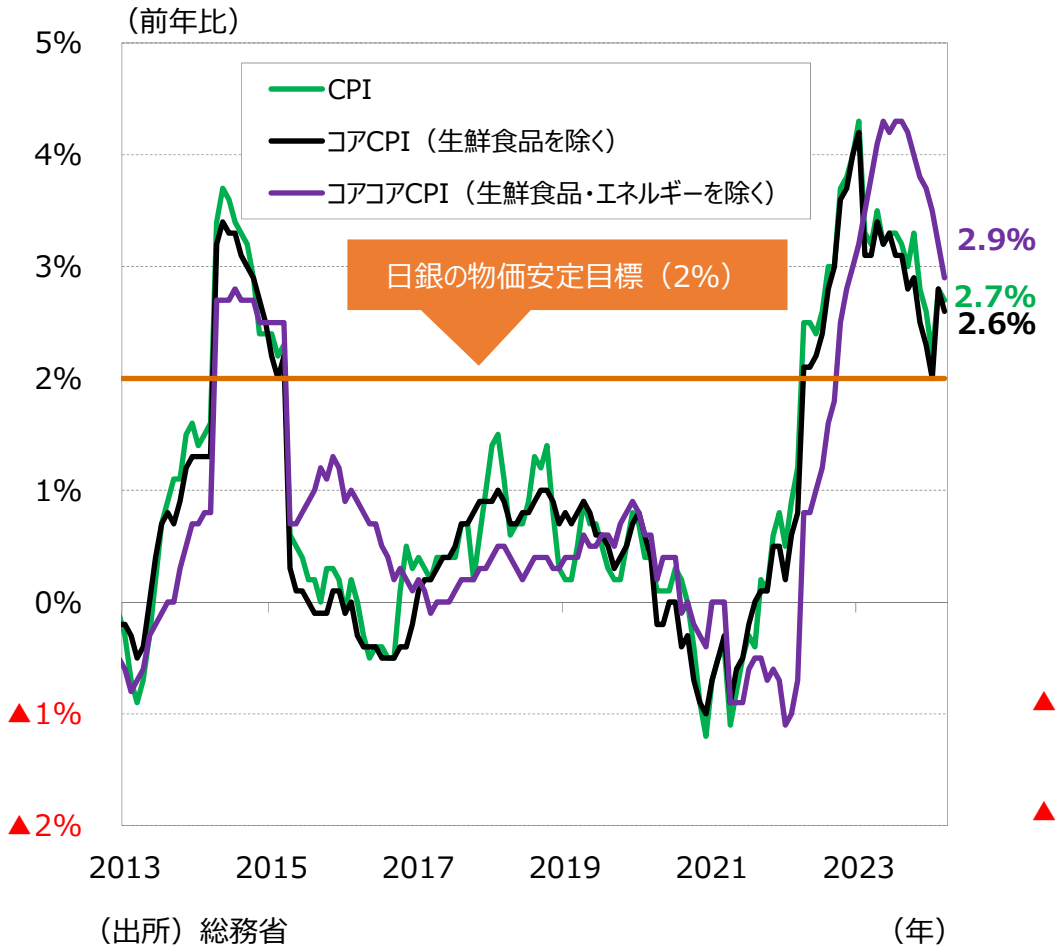
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

日本～物価

2月以降のコアCPIは、2023年2月から開始された激変緩和措置による押し下げが一巡し、エネルギー価格の下落幅が縮小したことで上昇率は急拡大

消費者物価の推移

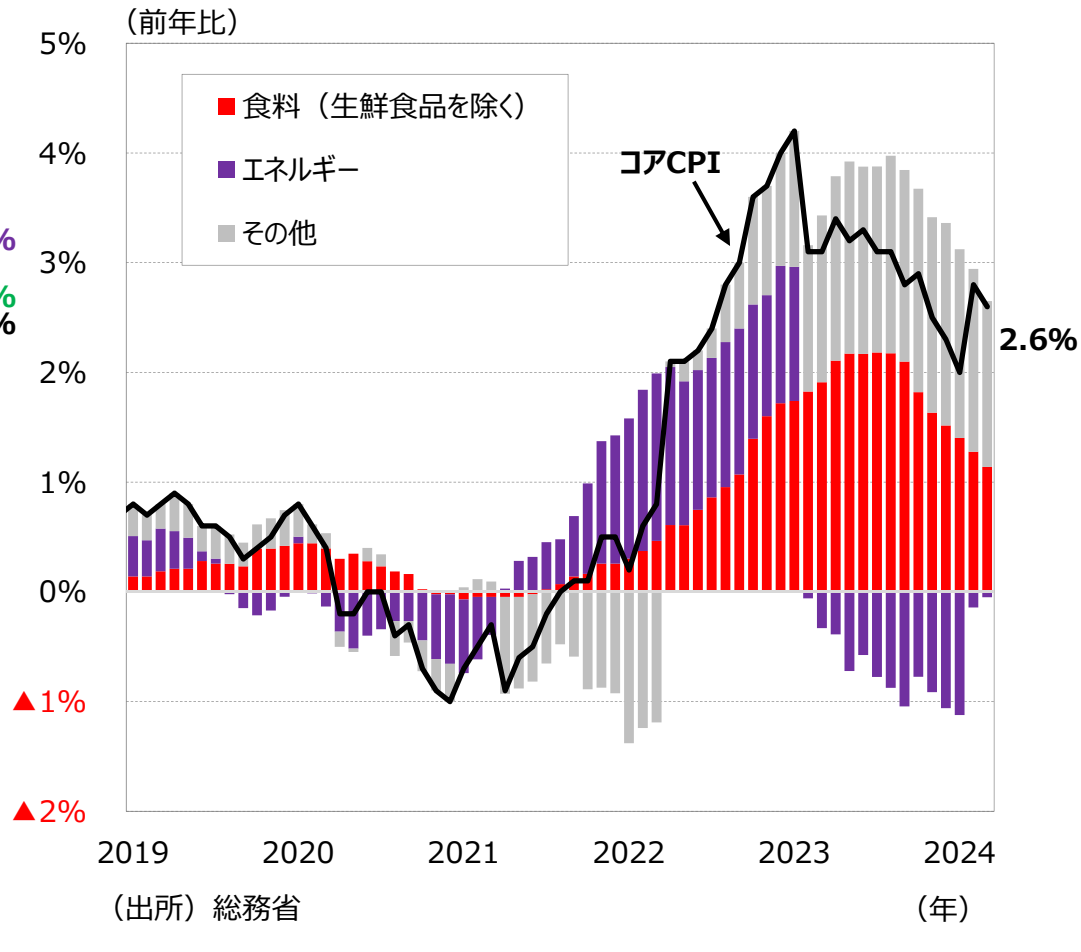
2013年1月～2024年3月、月次



（出所）総務省

コアCPIの推移

2019年1月～2024年3月、月次



（出所）総務省

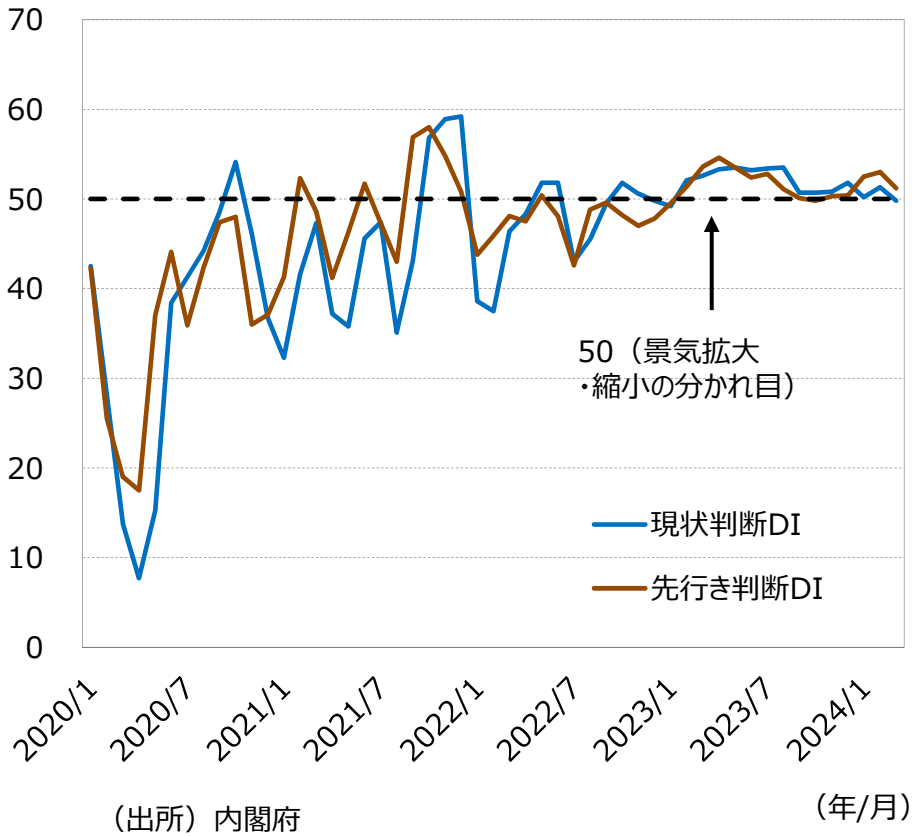
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

日本～景況感

3月の現状判断DIは49.8と、景気拡大・縮小の分かれ目である50を1年2か月ぶりに下回る。インバウンド需要の拡大が景況感を押し上げている一方で、物価高が景況感の悪化要因となる構図が続く

現状判断DI、先行き判断DIの推移

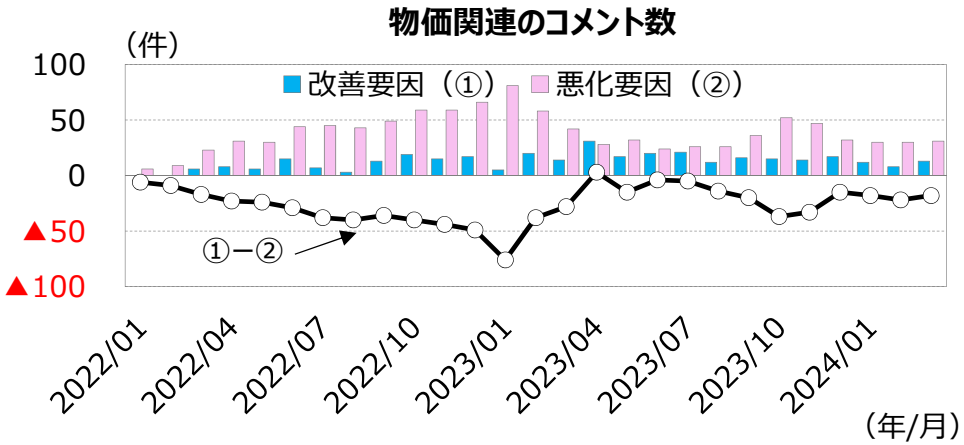
2020年1月～2024年3月、月次

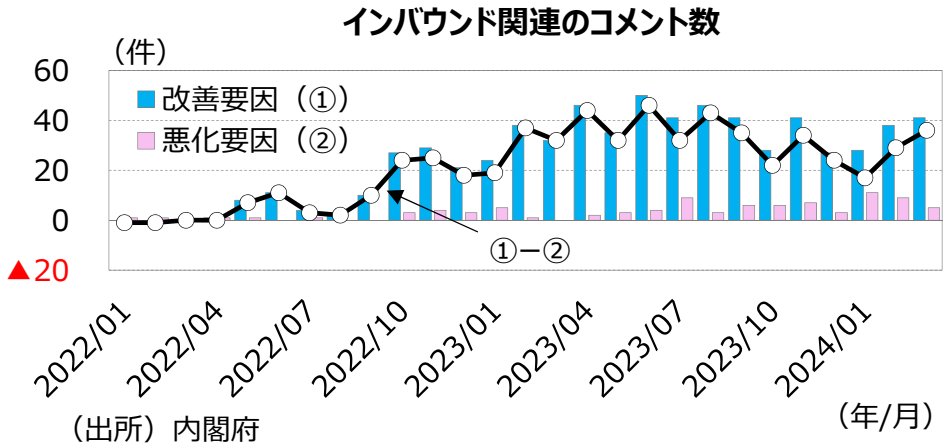


（出所）内閣府

現状判断に関する各種コメント数の推移

2022年1月～2024年3月、月次





（出所）内閣府

（注）「景気の現状に対する判断理由等」掲載されているコメントをカウント

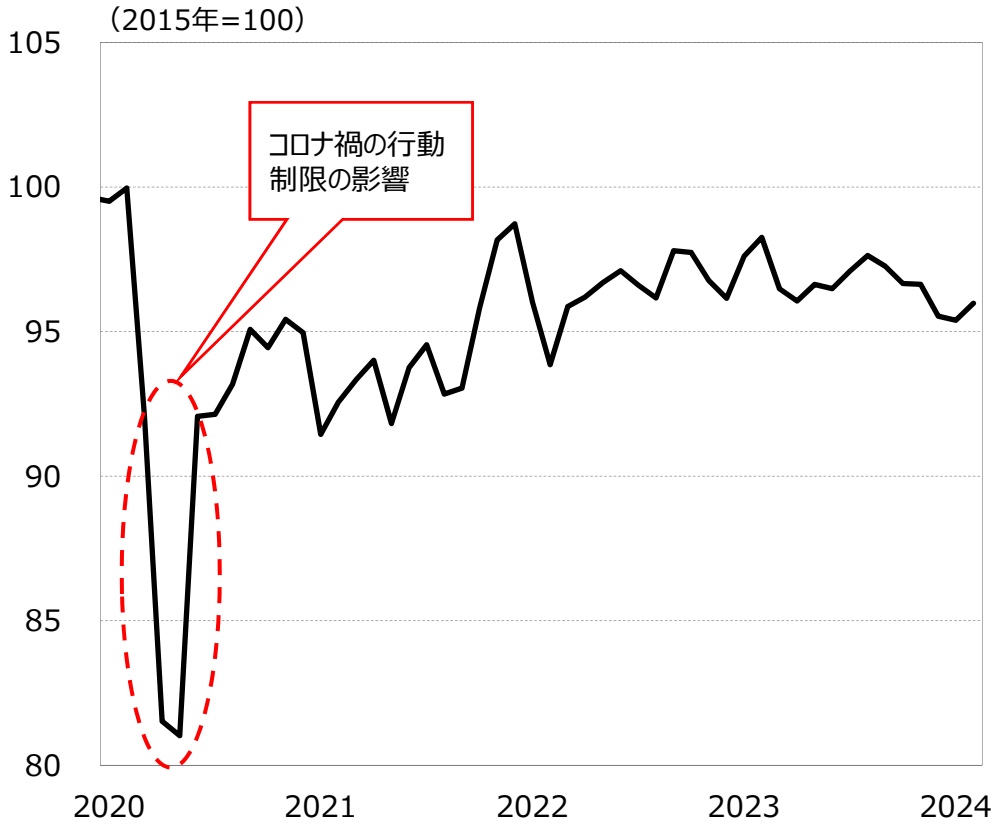
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

日本～消費動向

個人消費の回復は緩やかなペースにとどまっている。外食などサービス消費の回復（リオープン効果）が一巡しているほか、物価高により食料品や衣類などの非耐久財消費は弱めの動きが続いている

実質消費活動指数の推移

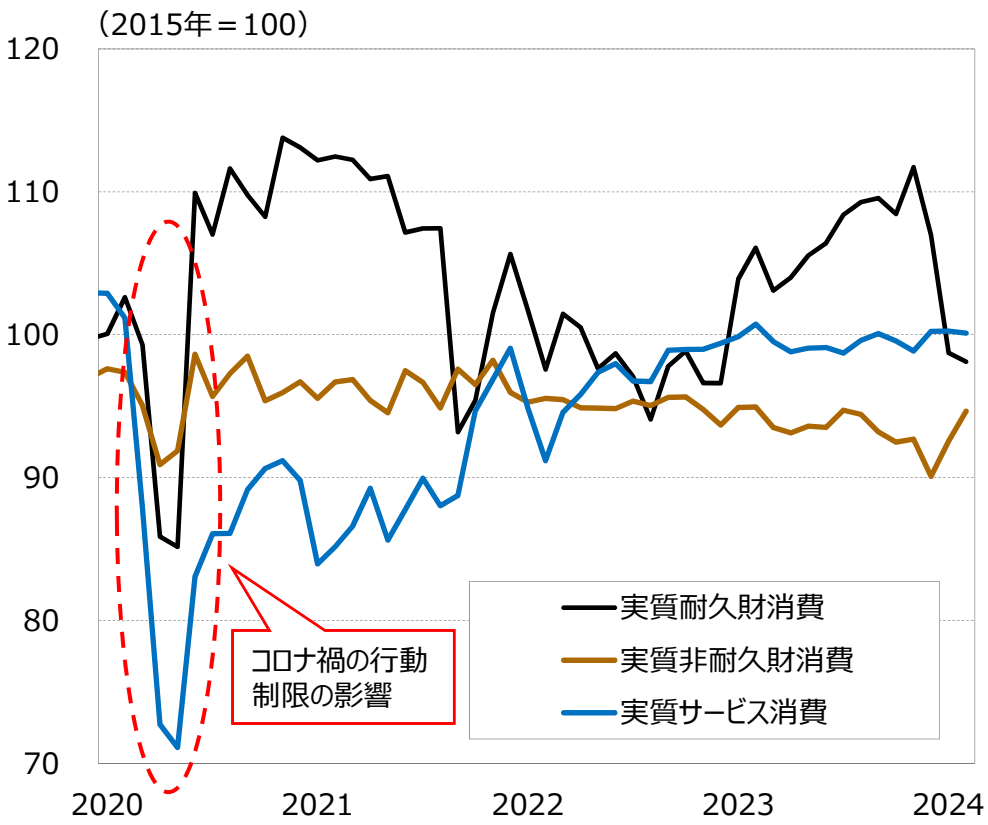
2020年1月～2024年2月、月次



（出所）日銀
（注）旅行収支調整済（インバウンド消費を除く）の季節調整値

実質消費活動指数の内訳

2020年1月～2024年2月、月次



（出所）日銀
（注）季節調整値

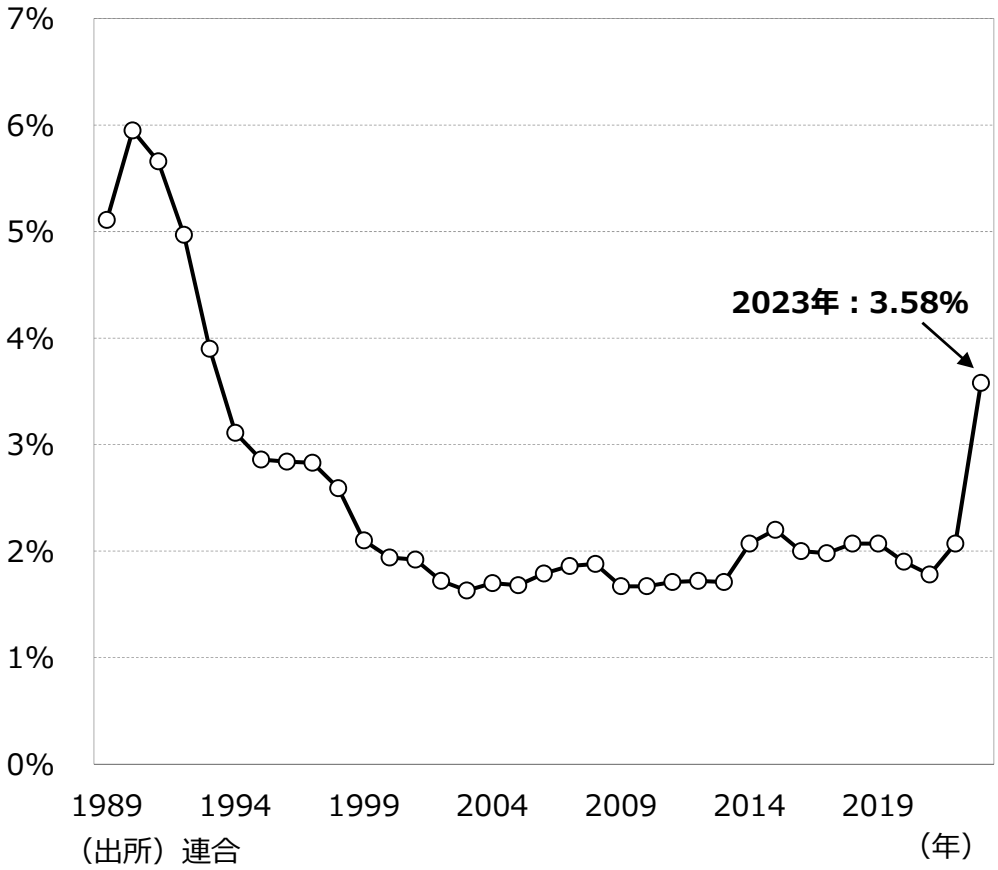
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

日本～消費を取り巻く環境①

連合が公表した春闘賃上げ率の回答集計結果（第4回）は5.20%と、昨年（3.58%）を大幅に上回る賃上げが 実現する可能性を示唆

春闘賃上げ率の推移

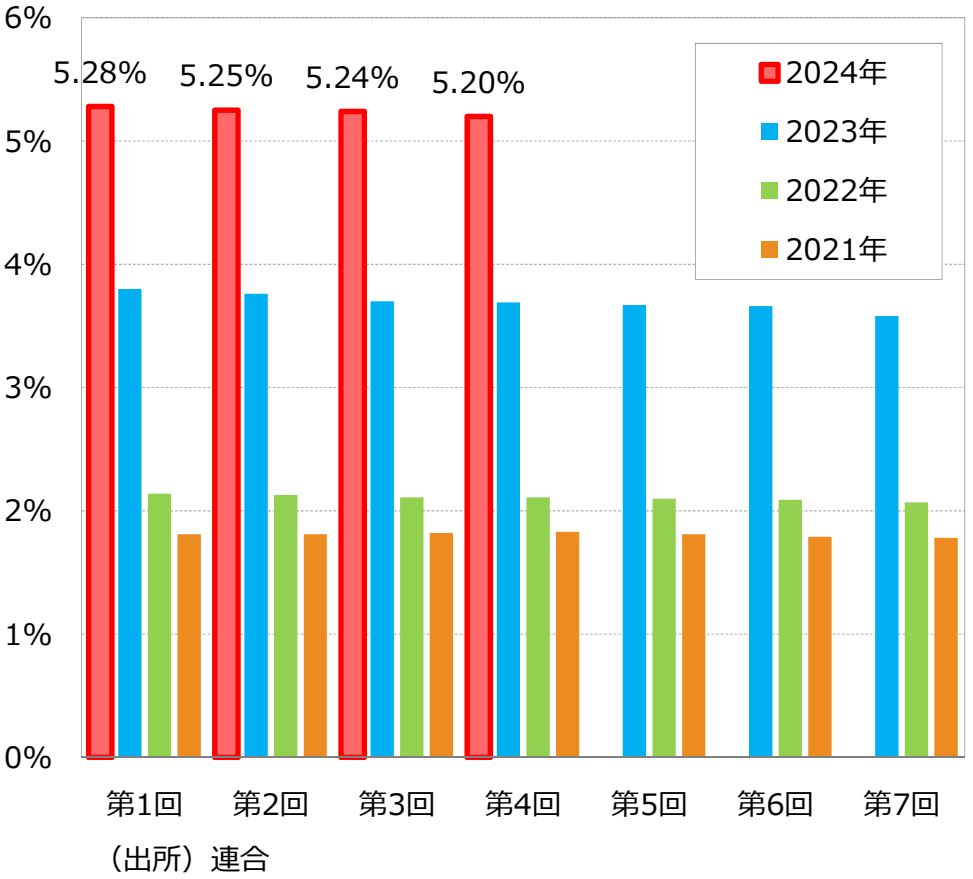
1989年～2023年、年次



（出所）連合

春闘賃上げ率の回答集計結果

2021年～2024年、暦年



（出所）連合

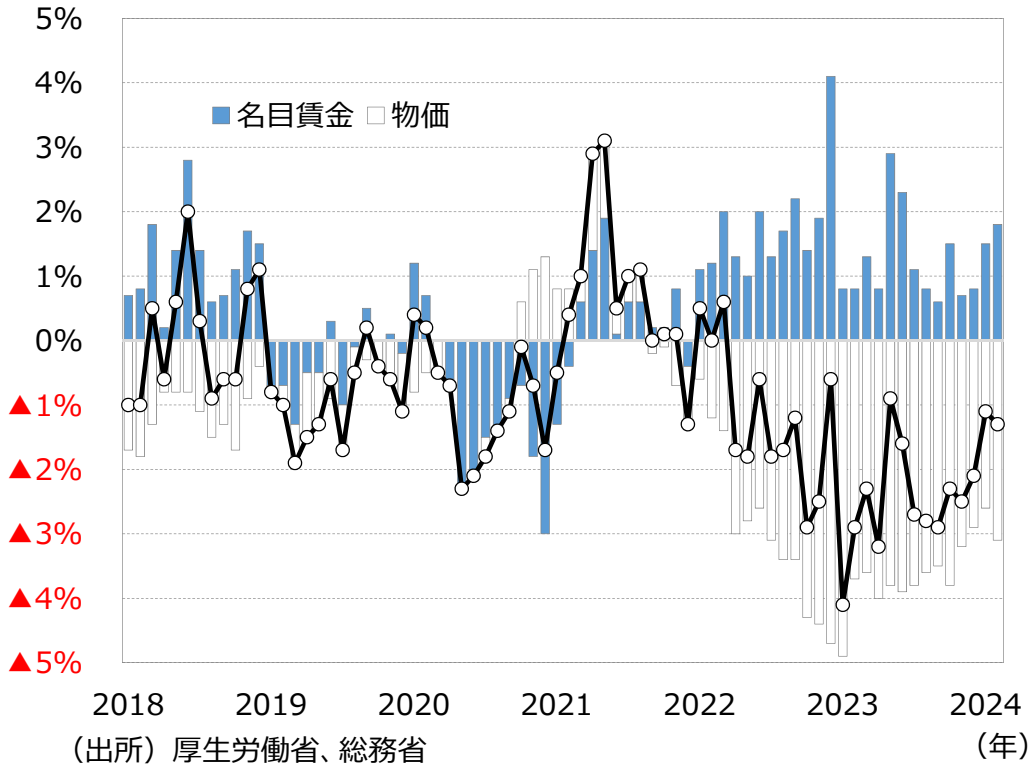
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

日本～消費を取り巻く環境②

名目賃金は上昇しているものの、物価の伸びに追いつかない状況が続いていることから実質賃金はマイナスが継続。もっとも、4月以降は春闘賃上げ率が賃金（所定内給与）に反映されるため、実質賃金は年内にプラス圏に浮上する見込み

実質賃金の推移

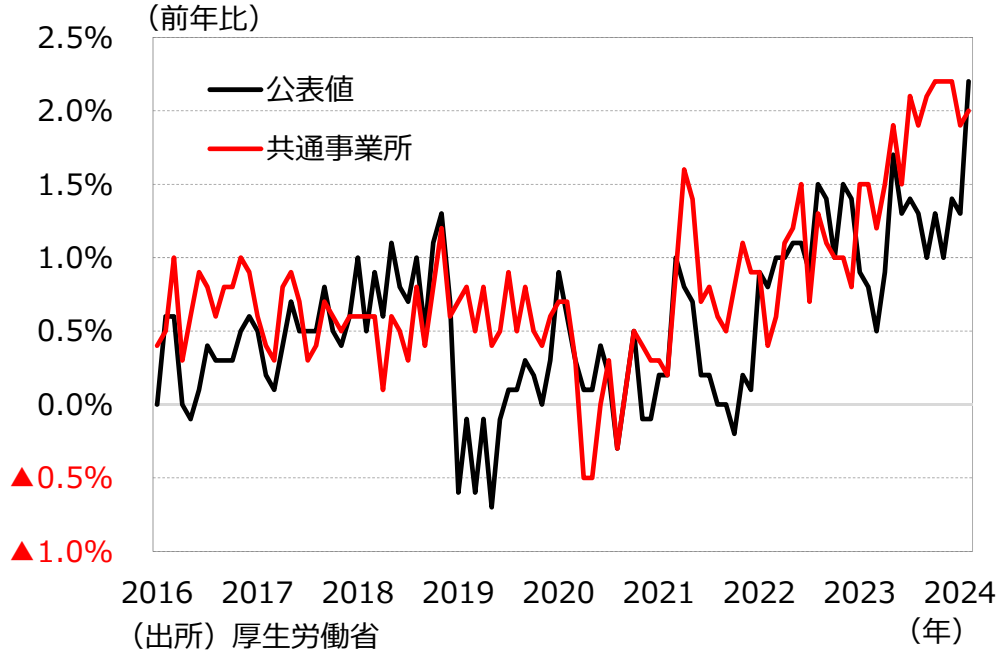
2018年1月～2024年2月、月次



（出所）厚生労働省、総務省
（注）賃金は現金給与総額（従業員5人以上の事業所）
物価は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年比（逆目盛）

所定内給与の推移

2016年1月～2024年2月、年次



（出所）厚生労働省

（※）共通事業所ベースについて
毎月勤労統計は、毎年1月にサンプル入れ替え（30人以上規模の事業所について、全体の3分の1ずつ調査対象事業所を入れ替える）が実施されることにより賃金（公表値）の連続性が保たれず、断層（不連続な変動）が生じます。このため、断層が生じにくい共通事業所ベース（調査対象が同じ事業所）の方が賃金の実態を把握しやすいと考えられます。

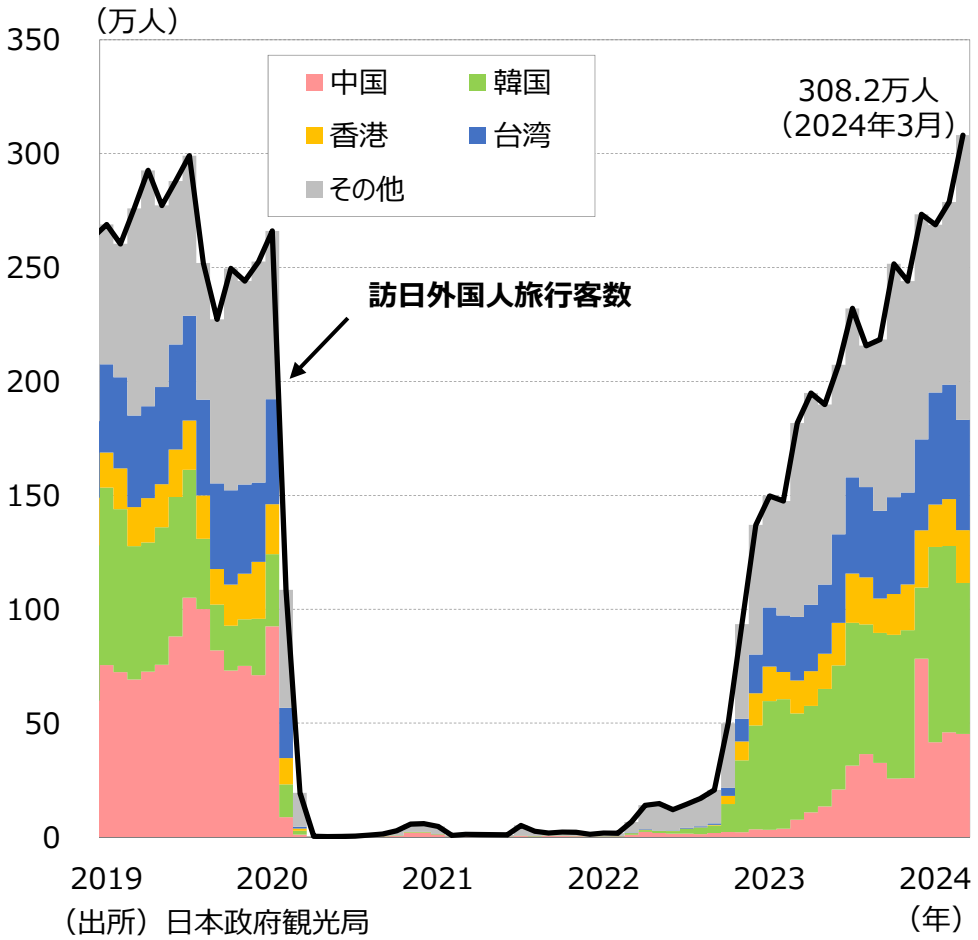
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

日本～訪日外国人旅行客の消費動向

訪日外国人旅行客数は増加傾向。百貨店では、訪日消費（免税店売上高等）がコロナ禍前の水準を大きく上回る

訪日外国人旅行客数の推移

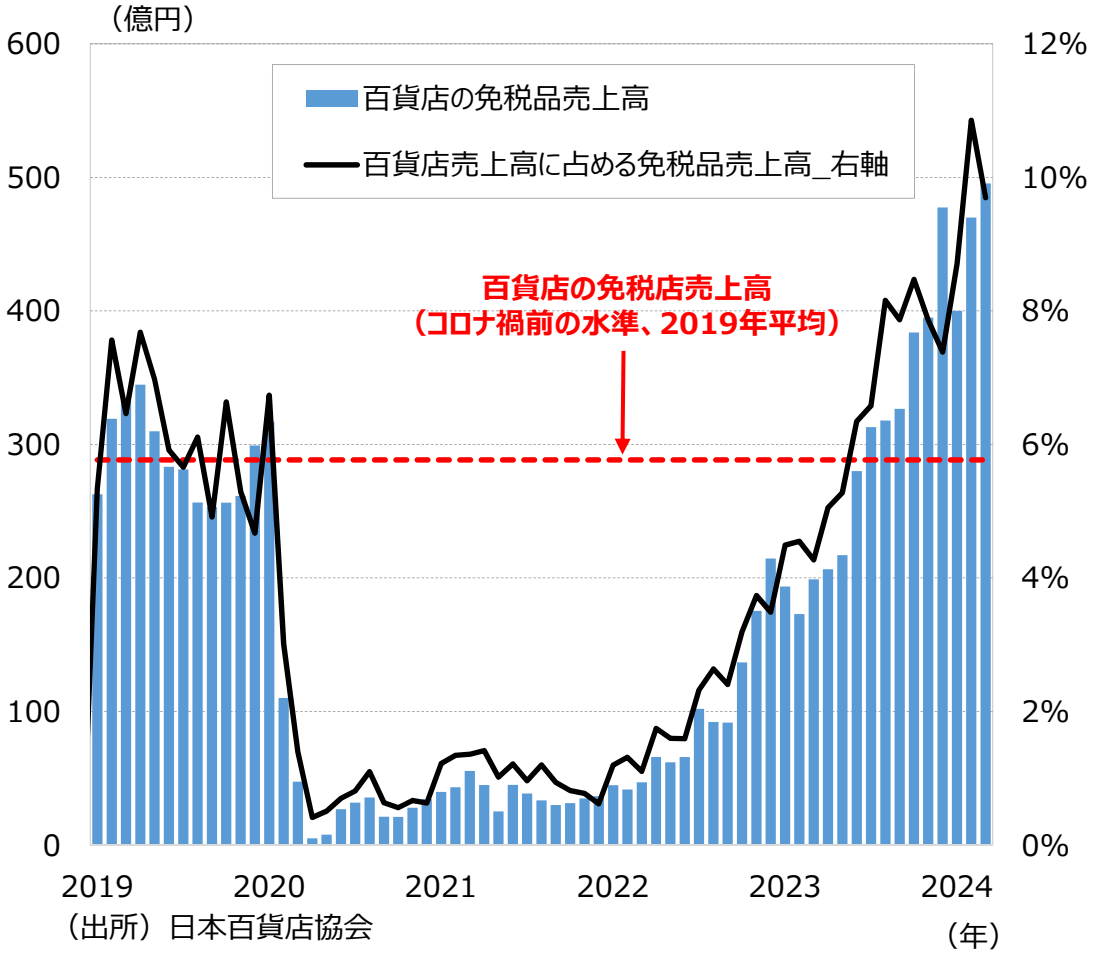
2019年1月～2024年3月、月次



（出所）日本政府観光局

百貨店売上高に占める訪日消費の推移

2019年1月～2024年3月、月次



（出所）日本百貨店協会

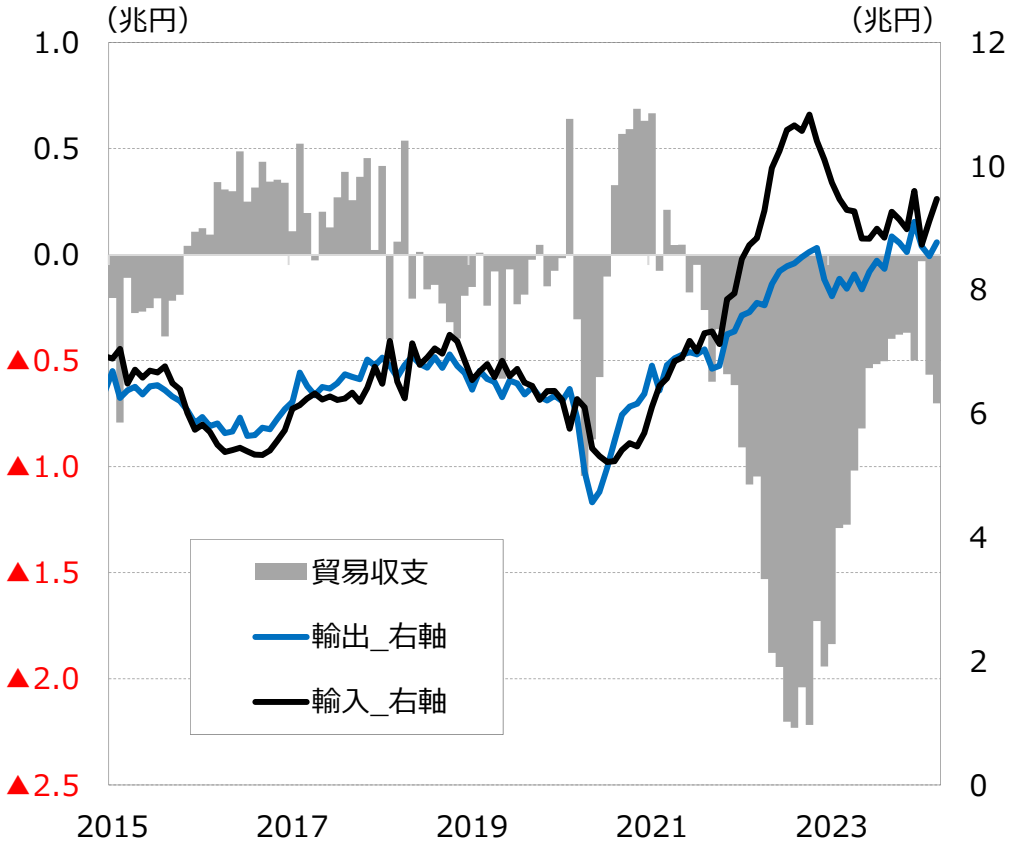
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

日本～輸出入の動向

中国向けを中心とした輸出の伸び悩みにより貿易収支は赤字傾向。中東情勢緊迫化を背景に原油価格が高騰すれば、貿易赤字は拡大する公算

貿易収支の推移

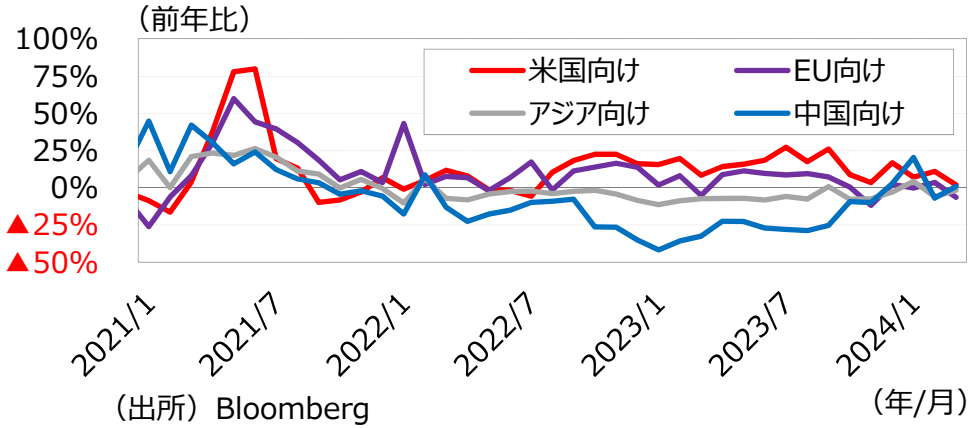
2015年1月～2024年3月、月次



（出所）財務省
（注）季節調整値

輸出数量（国･地域別）の推移

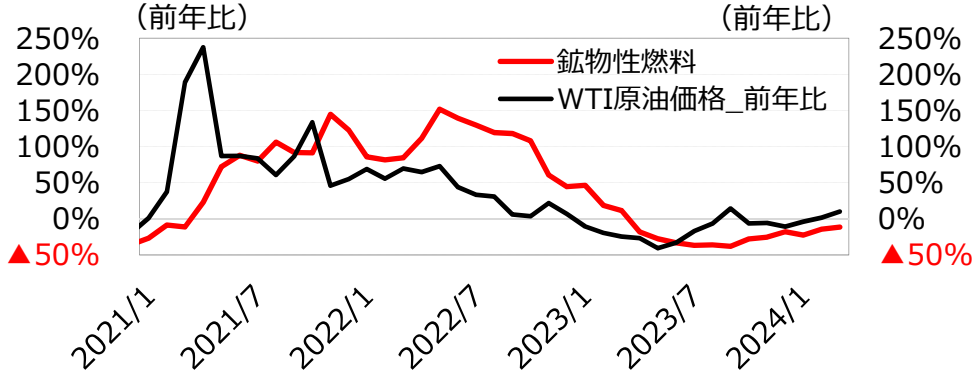
2021年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg

鉱物性燃料の輸入金額とWTI原油価格

2021年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg

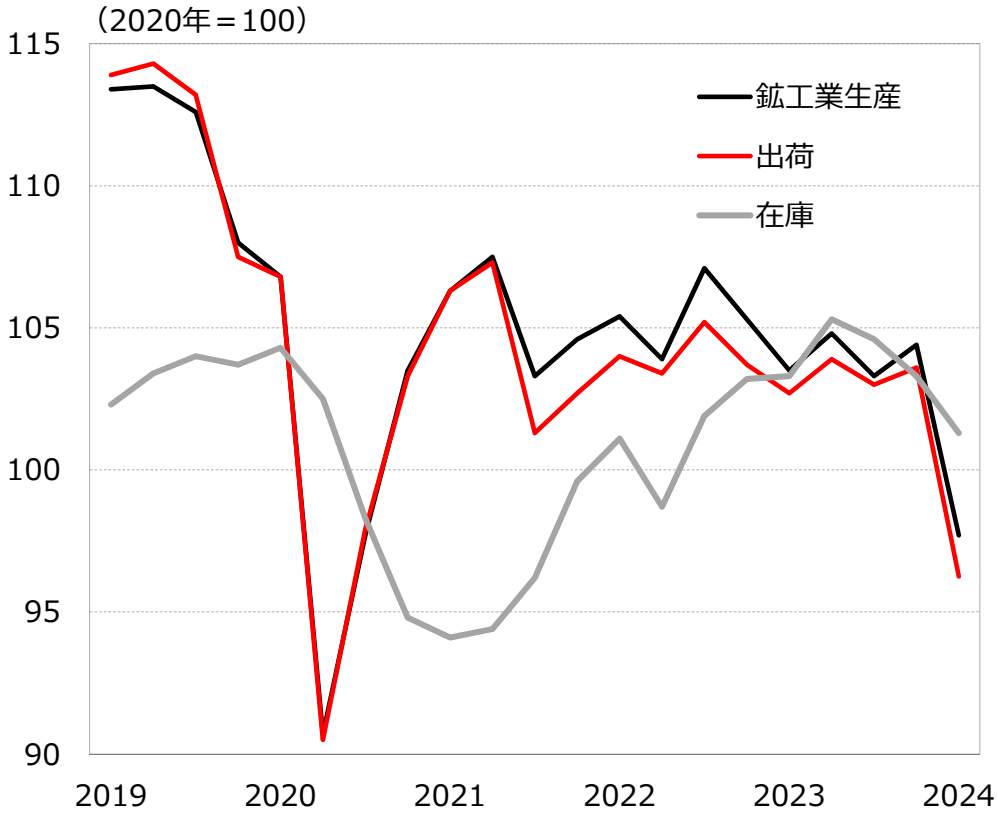
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

日本～生産の動向

品質不正による大手自動車メーカーの工場停止の影響などから、生産は一進一退が継続。出荷は個人消費の低迷を反映して、消費財を中心に弱含んでいる

鉱工業生産・出荷・在庫の推移

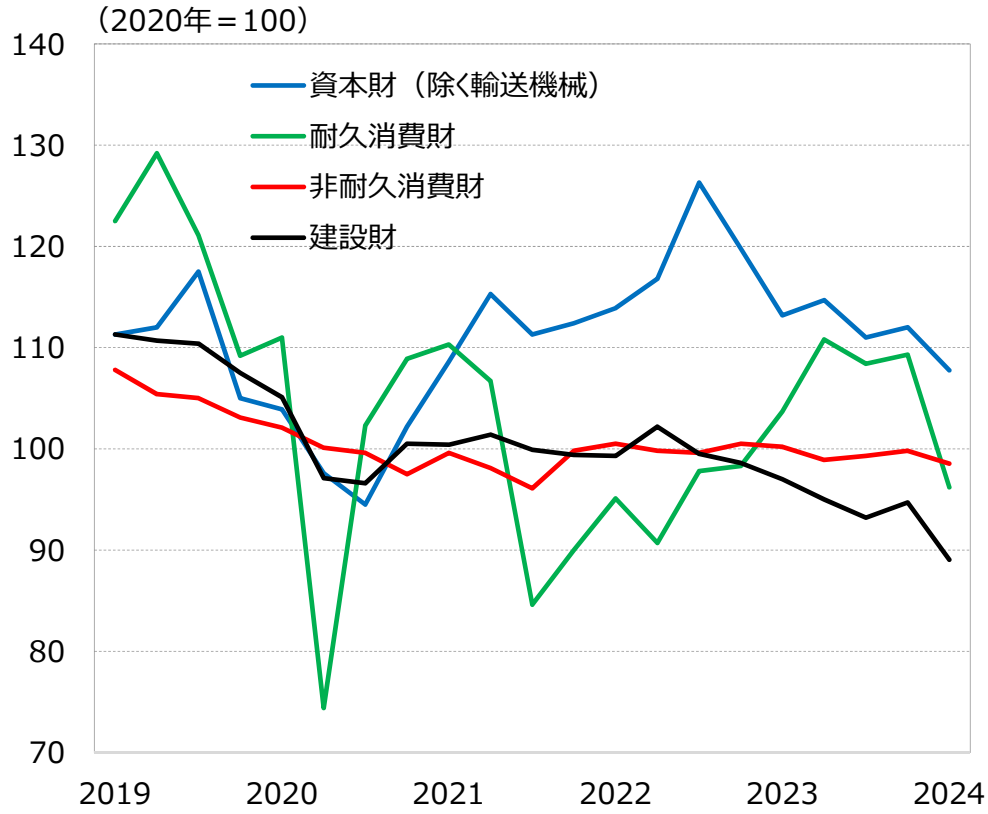
2019年1-3月期～2024年1-3月期、四半期



(出所) 経済産業省、LSEG
(注) 季節調整値。2024年1-3月期は1、2月の平均値

財別出荷指数の推移

2019年1-3月期～2024年1-3月期、四半期



(出所) 経済産業省、LSEG
(注) 季節調整値。2024年1-3月期は1、2月の平均値

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

日本～金融政策（１）

日銀は3月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策を含む大規模金融緩和策を修正することを決定。
マイナス金利解除後は、政策金利を日銀当座預金の超過準備に適用される金利から、無担保コールレートへ変更

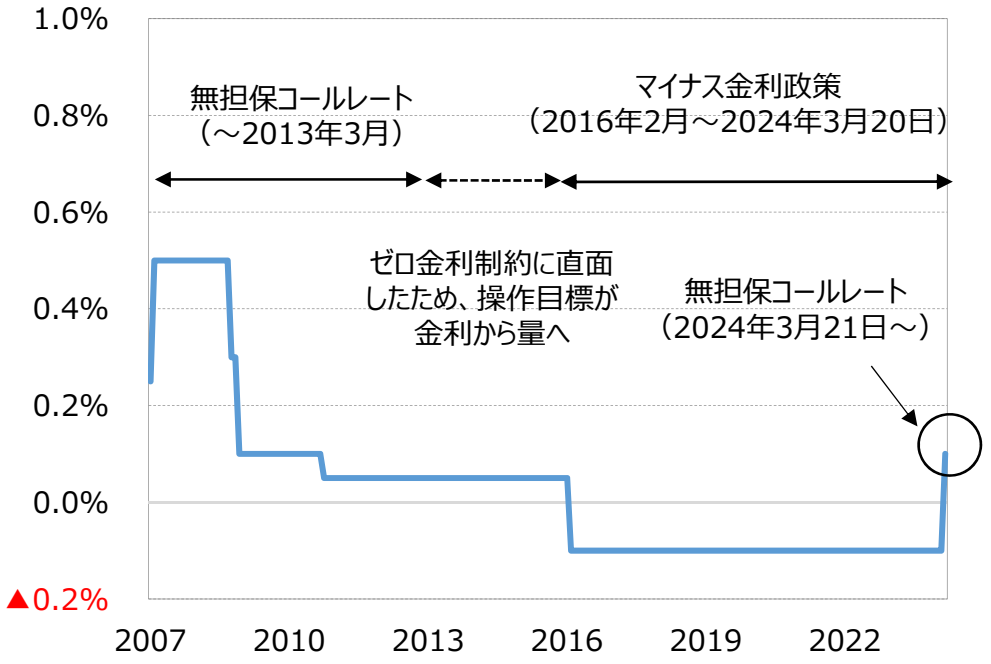
マイナス金利解除を含めた修正内容

	修正前	修正後
短期の政策金利	▲0.1% （日銀当座預金の超過準備に適用される金利）	0～0.1% （無担保コールレート）
イールドカーブ・コントロール（YCC）	長期金利ゼロ%程度 ただし、上限目途1.0%	撤廃
国債買入れ	YCCを維持するよう買入れ	現状程度（6兆円）買入れ
ETF買入れ	上限年間12兆円	撤廃
J-REIT買入れ	上限年間1,800億円	撤廃
CP・社債買入れ	CPは約2兆円の残高維持 社債は約3兆円へ戻す	買入れを減額し、1年後に終了
フォワードガイダンス ※先行きの政策指針	物価が２％を超えるまでマネタリーベースを拡大	撤廃
	必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる	当面、緩和的な金融環境を継続

（出所）日銀公表資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

政策金利の推移

2007年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

日本～金融政策（２）

日銀はYCC解除後も金利の急騰を防ぐために、これまでと概ね同程度の金額で国債の買入れを継続

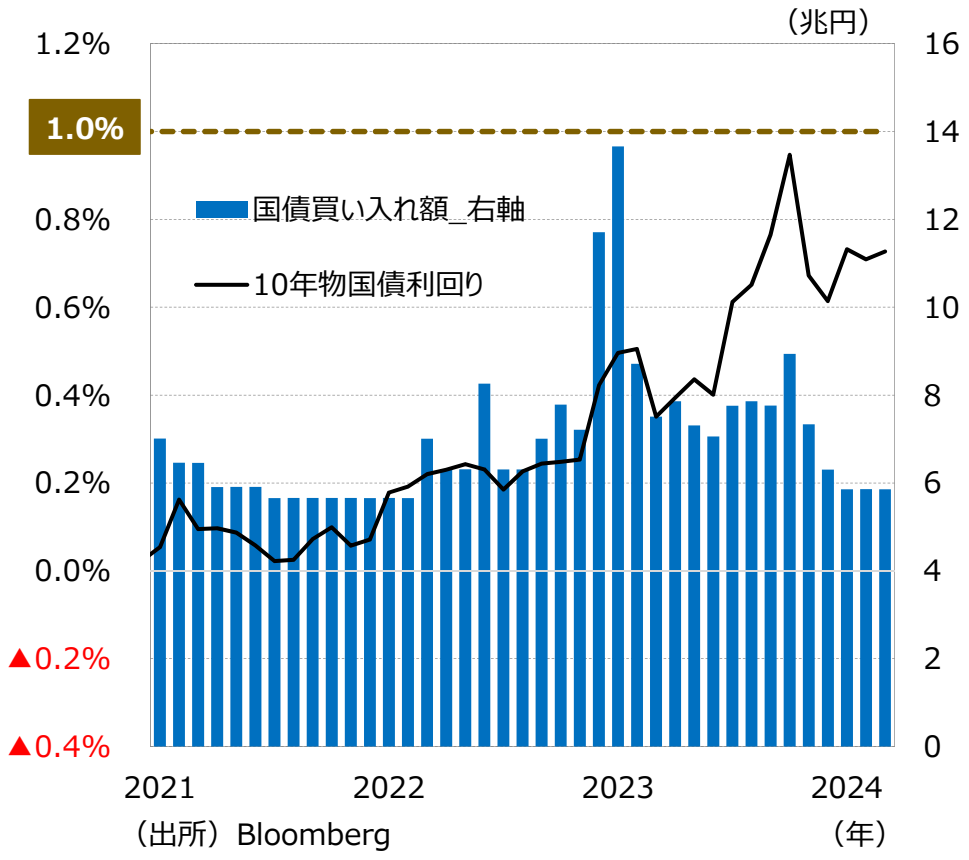
10年国債利回りの推移

2013年1月1日～2024年4月22日、日次

（出所）Bloomberg

日銀による国債買入れ額の推移

2007年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg

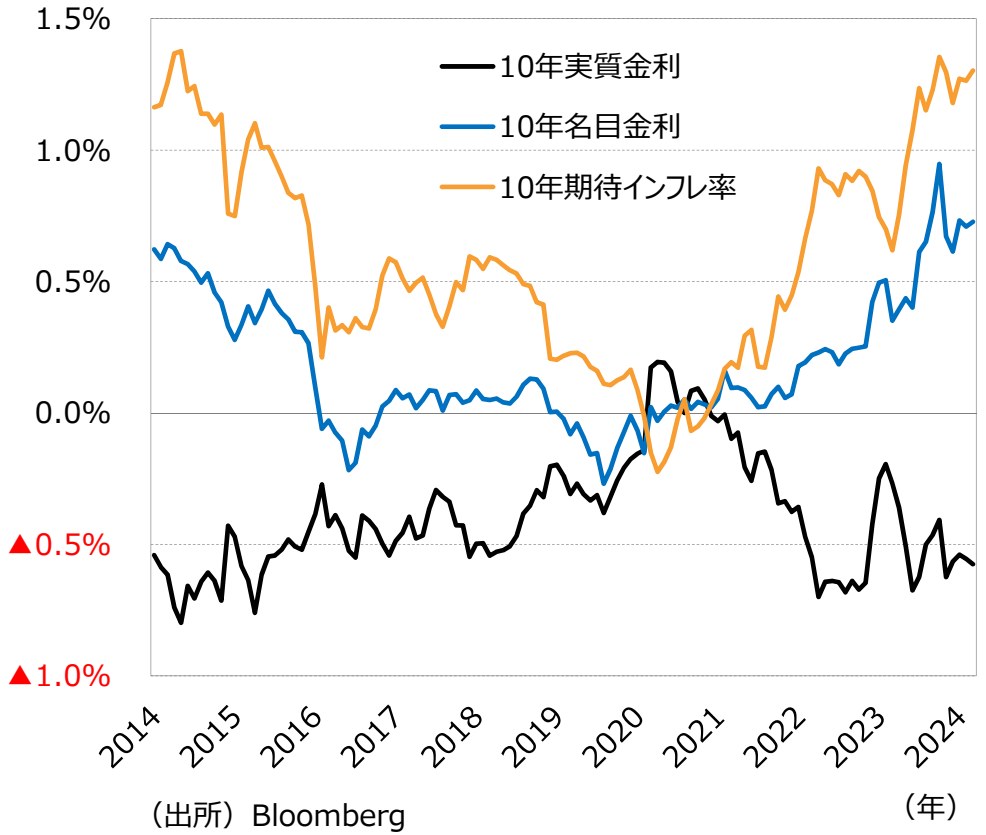
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

日本～金融政策（３）

日銀は、緩和的な金融環境（実質金利がマイナス）を当面継続する見込み。今後の利上げについては、春闘で高い賃上げ率が実現し、賃金に連動しやすいサービス価格が引き続き高い伸びを維持することが条件

長期の実質金利の推移

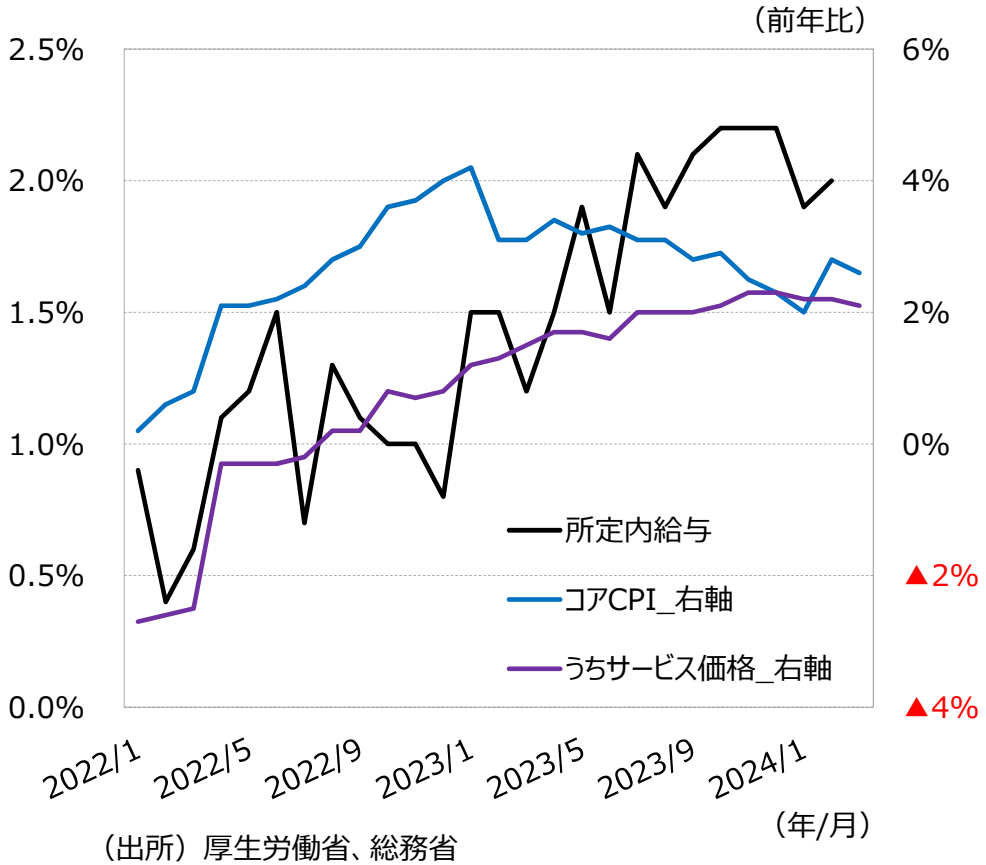
2014年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg

所定内給与とコアCPI

2022年1月～2024年3月、月次



（出所）厚生労働省、総務省
（注）所定内給与は共通事業所ベース、2024年2月までのデータ

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

日本～金融政策（４）

4月の金融政策決定会合では現状維持が決定され、物価見通しは「物価安定の目標」達成を示唆。記者会見で植田日銀総裁が、現時点で円安の物価への影響は無視できる範囲であるとの見解を示したことで、為替市場では円安が進行

経済・物価見通し（展望レポート）

（対前年度比）

	実質GDP	消費者物価（除く生鮮食品）	消費者物価指数（除く生鮮食品・ｴﾈﾙｷﾞｰ）
2023年度	+1.3%	+2.8%	+3.9%
1月時点の見通し	+1.8%		+3.8%
2024年度	+0.8%	+2.8%	+1.9%
1月時点の見通し	+1.2%	+2.4%	+1.9%
2025年度	+1.0%	+1.9%	
1月時点の見通し		+1.8%	+1.9%
2026年度	+1.0%	+1.9%	+2.1%

（出所）日銀公表資料を基に東京海上アセットマネジメント作成
（注）政策委員見通しの中央値

ドル円と日米金利差の推移

2023年1月2日～2024年4月30日、日次

（出所）Bloomberg
（注）4月30日10時時点

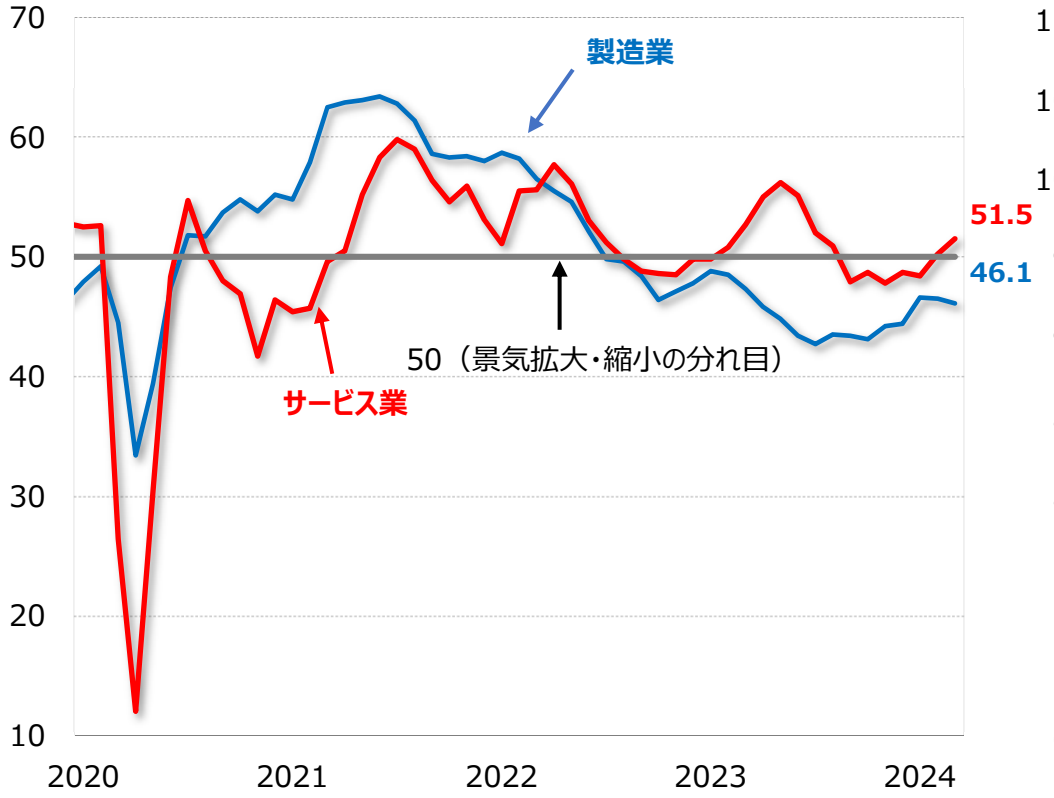
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ユーロ圏～景況感と消費

ユーロ圏では中国経済の減速などを背景に製造業の景況感（PMI）の悪化が続く。一方、サービス業ではインフレ鈍化が景況感の改善に寄与

PMI（購買担当者景気指数）の推移

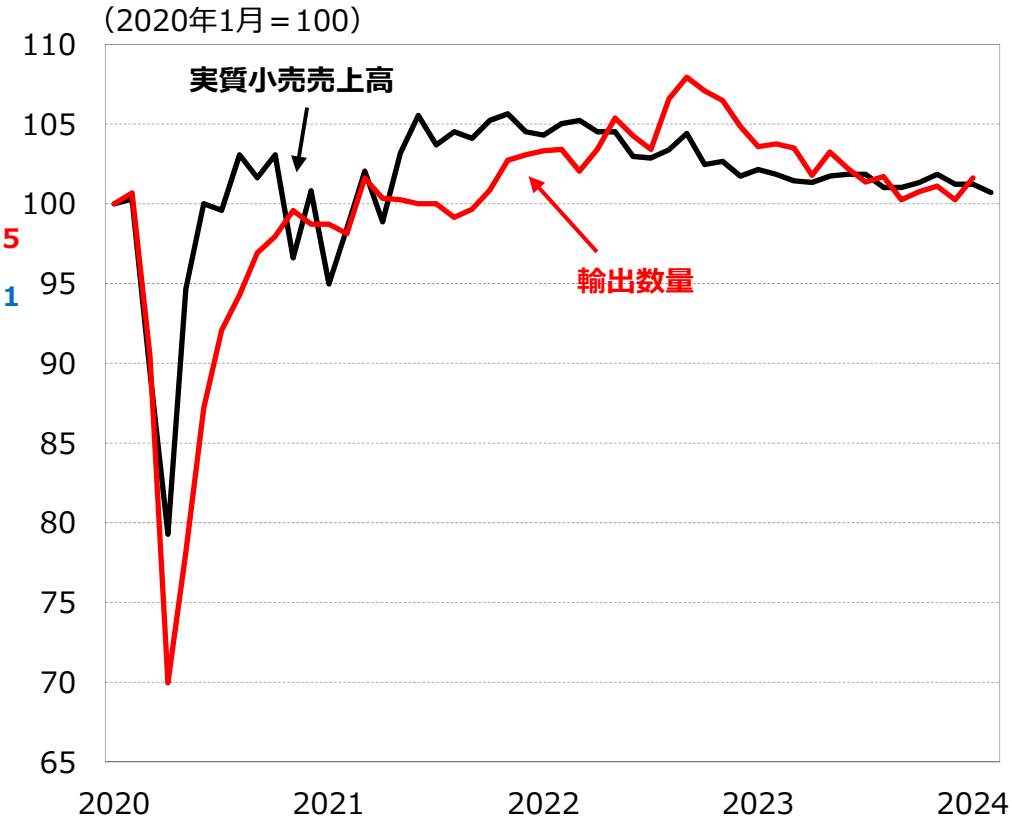
2020年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg
（注）季節調整値

輸出と小売売上高の推移

2020年1月～2024年2月、月次



（出所）Bloomberg
（注）季節調整値。輸出は2024年1月までのデータ

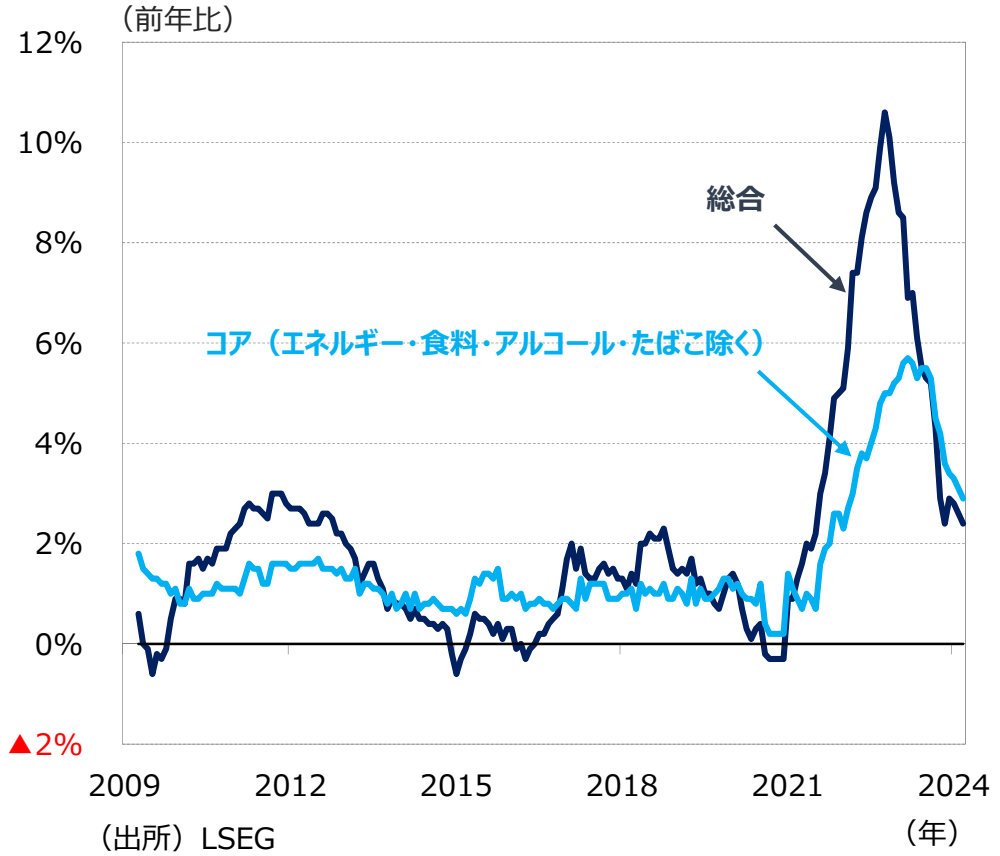
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ユーロ圏～物価を取り巻く環境

消費者物価（コア）上昇率は大幅に鈍化。労働参加率の上昇により賃金の増勢が鈍化している点が、インフレ抑制に作用

消費者物価の推移

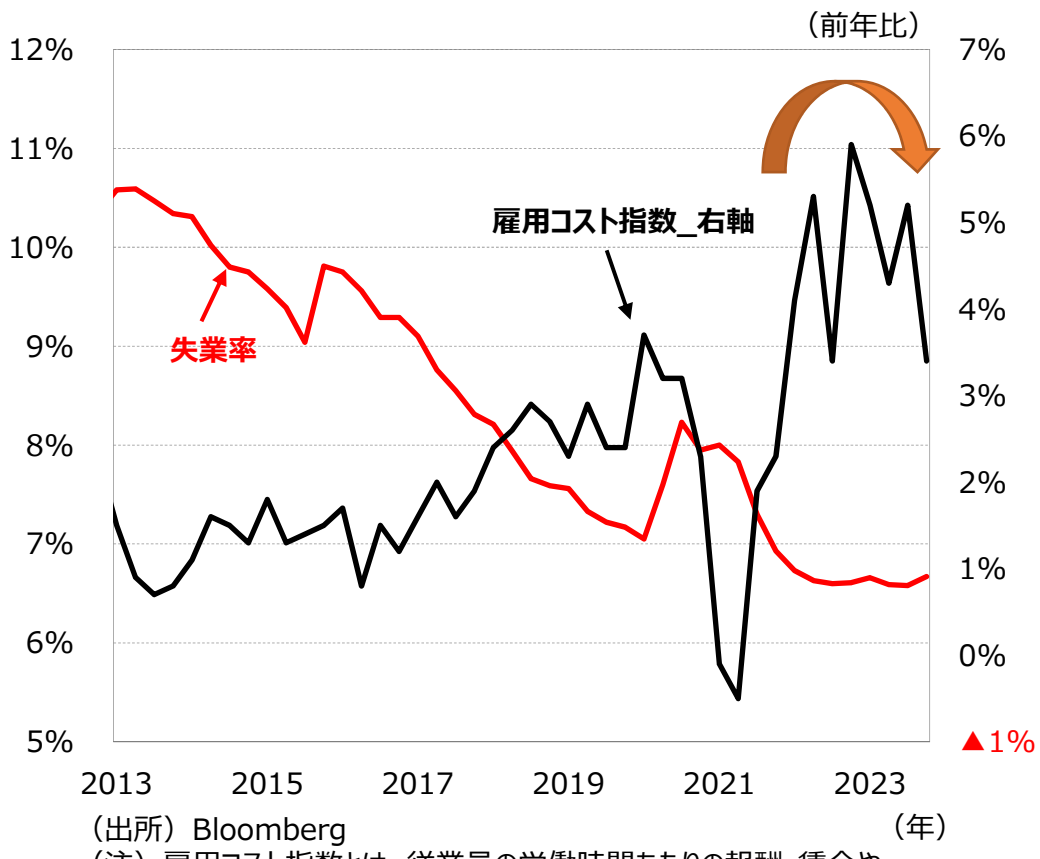
2009年1月～2024年3月、月次



（出所）LSEG

失業率と雇用コスト指数の推移

2013年1-3月期～2023年10-12月期、四半期



（出所）Bloomberg
（注）雇用コスト指数とは、従業員の労働時間あたりの報酬・賃金や給与・福利厚生等を指数化したもの

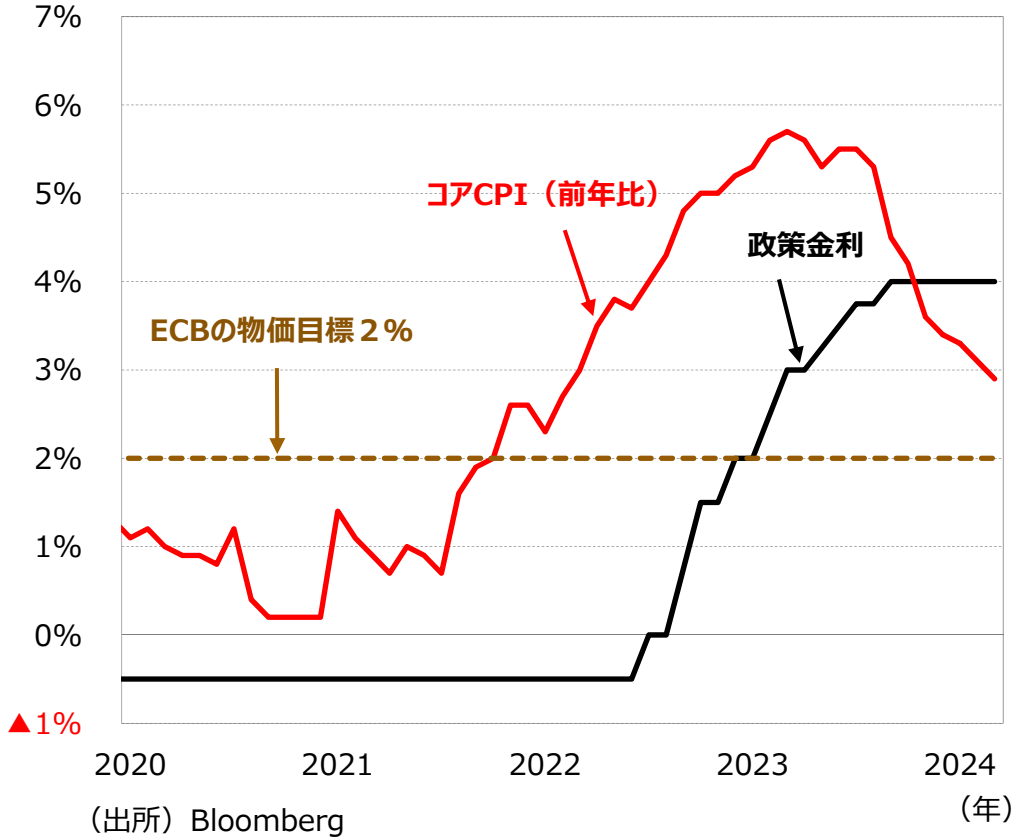
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ユーロ圏～金融政策

ECB（欧州中央銀行）は4月会合で、政策金利を5会合連続で据え置くことを決定。声明文やラガルドECB総裁の記者会見では6月の利下げ開始を示唆。市場では年内3回の利下げを予想

ECBの主要政策金利

2020年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg
（注）政策金利は預金ファシリティ金利

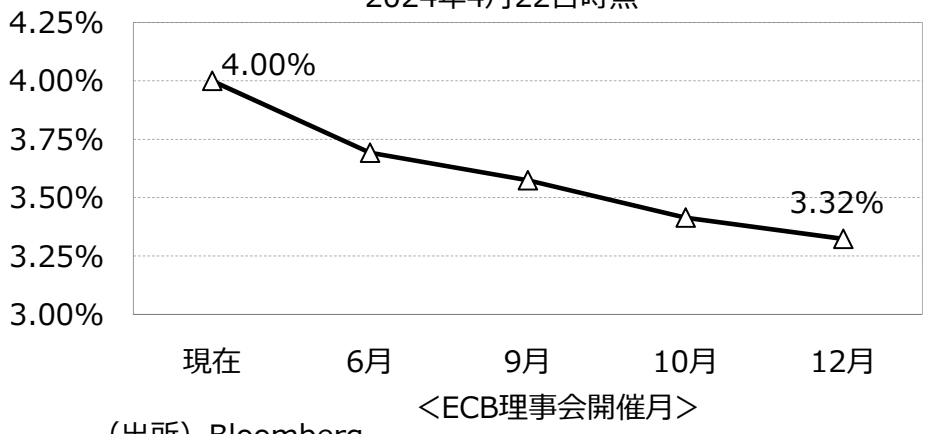
ラガルドECBの主な発言内容（会合後の記者会見）

- インフレの道筋は一様でない。ただ、**2025年半ばには目標が達成される**。
- **経済成長に対するリスクは引き続き下振れ傾向にある**。金融政策の効果が予想以上に強まれば、成長率は低下する可能性がある。
- 基調的なインフレ指標の大半は２月にさらに低下し、**物価上昇圧力が徐々に弱まっているという状況**を裏付けた。

（出所）各種公表資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

OIS金利先物市場が織り込む政策金利水準

2024年4月22日時点



（出所）Bloomberg
（注）預金ファシリティ金利

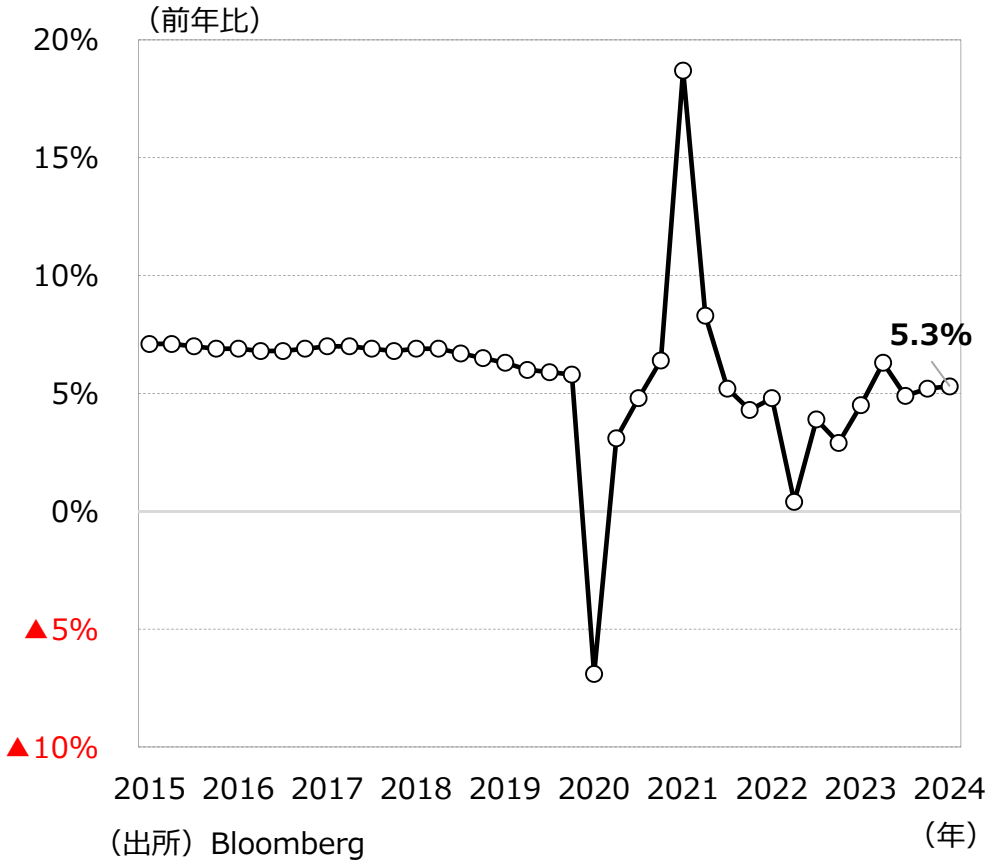
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

中国～実質GDP成長率

2024年1-3月期の実質GDPは前年比＋5.3%と政府目標の「+5%前後」を上回ったほか、PMIは景気拡大・縮小の分かれ目である50を上回る。不動産や地方債務の問題が根強く残るなか、当局が講じてきた景気支援策が奏功

実質GDP成長率の推移

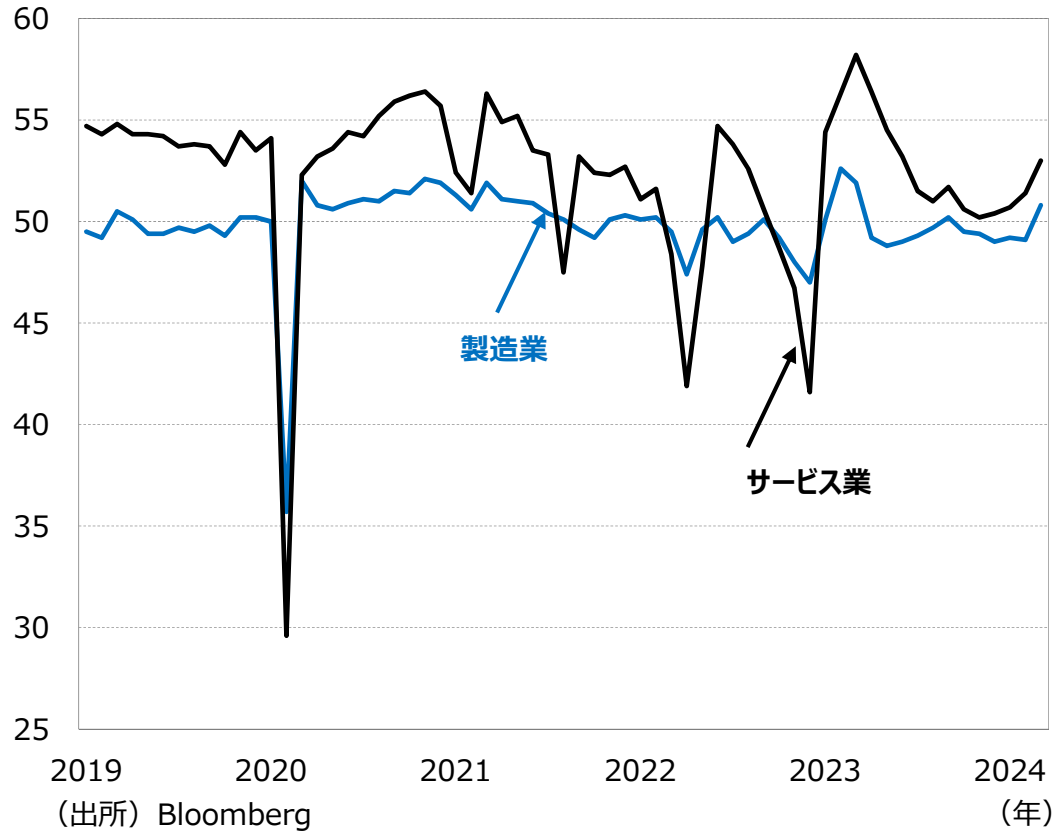
2015年1-3月期～2024年1-3月期、四半期



（出所）Bloomberg

PMI（購買担当者景気指数）の推移

2019年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg

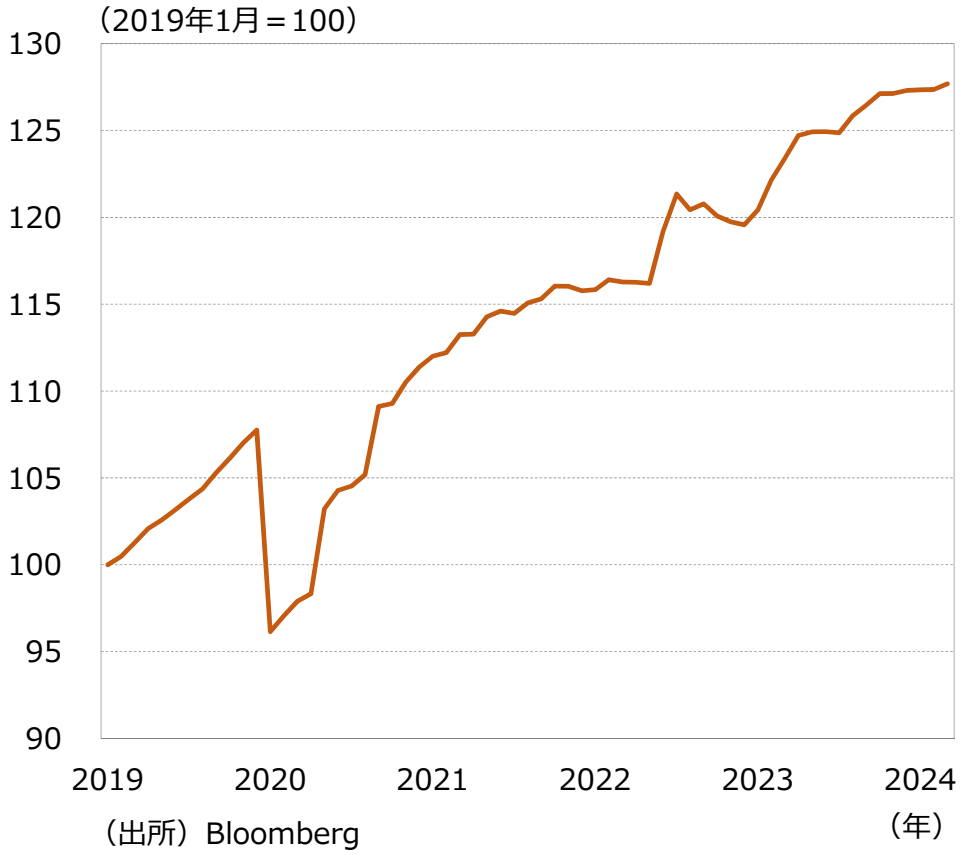
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

中国～個人消費

小売売上高は、長引く不動産不況による逆資産効果などで伸び悩み。政府は3月、自動車や家電の買い換え促進策を発表したものの、節約志向の高まりで消費マインドが落ち込むなか、消費押し上げ効果は限定的にとどまる見込み

小売売上高の推移

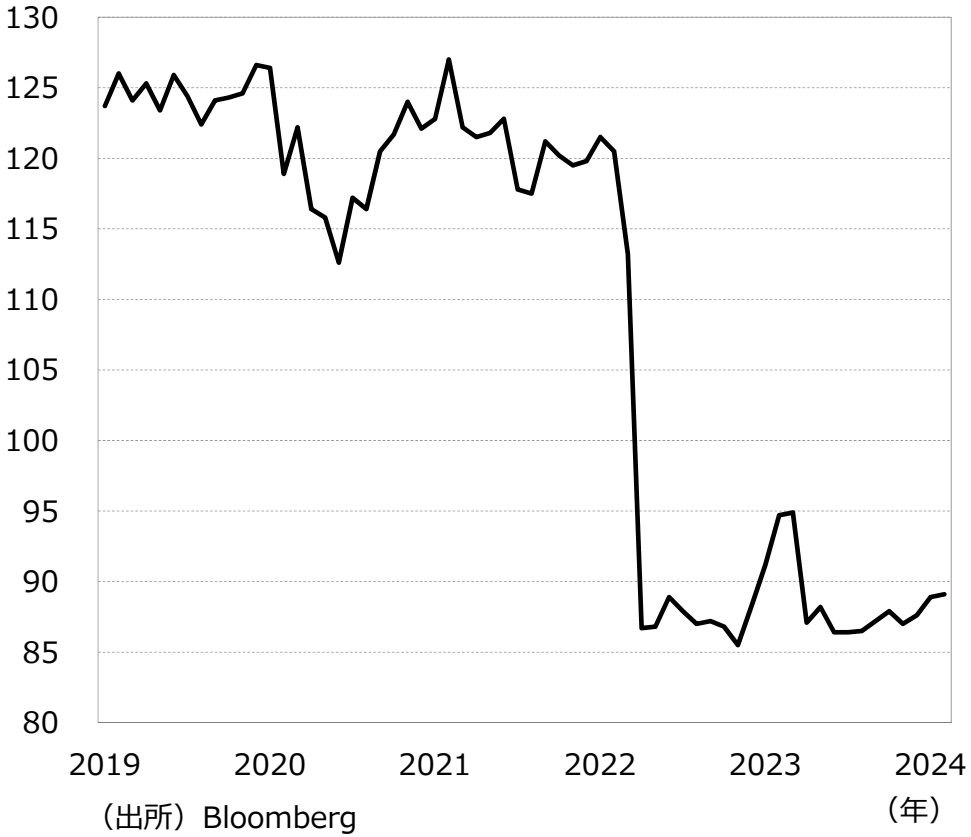
2019年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg

消費者信頼感指数の推移

2019年1月～2024年2月、月次



（出所）Bloomberg

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

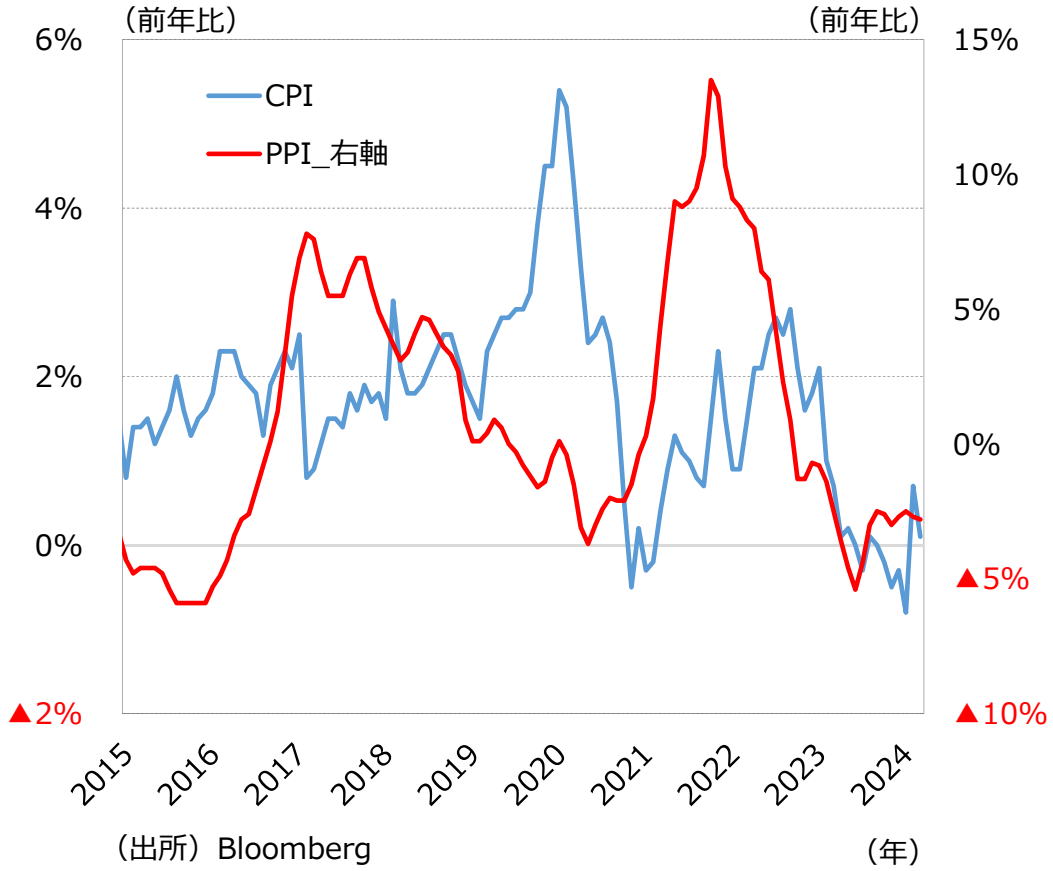
中国～物価情勢

需要の弱さを背景としたPPI※やCPIの下落は一服。もっとも、不動産市況の低迷は引き続きディスインフレ圧力になる可能性

（※）卸売物価指数

CPIとPPIの推移

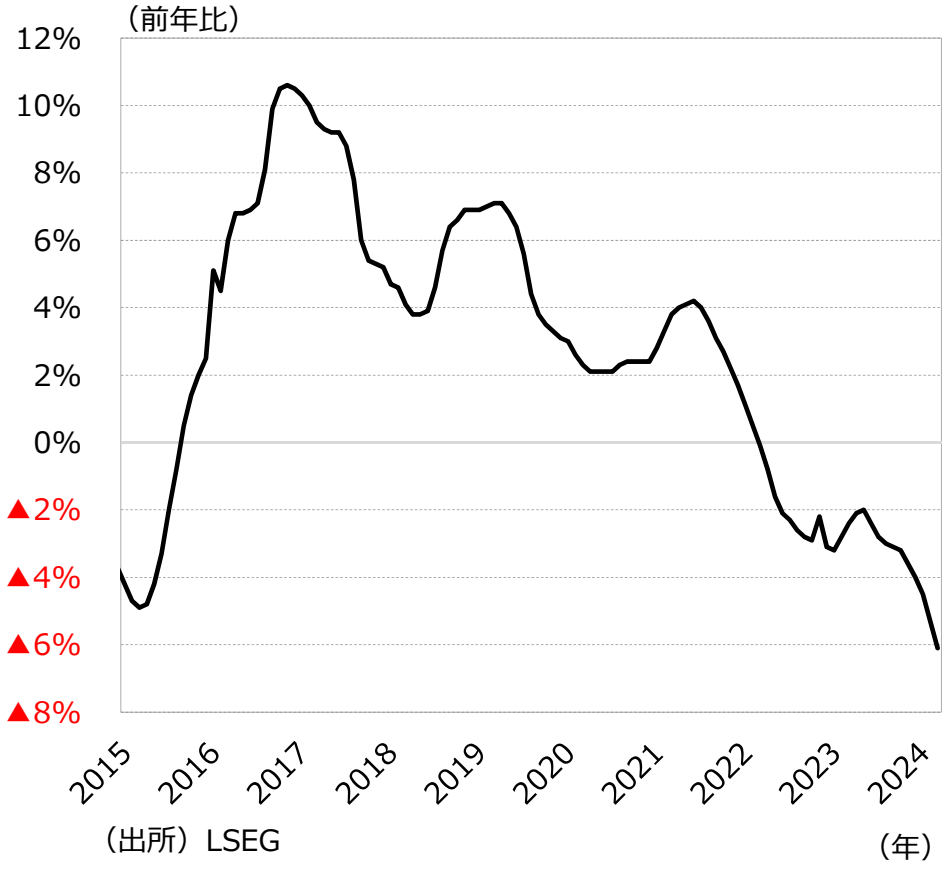
2015年1月～2024年3月、月次



（出所）Bloomberg

中古住宅価格（主要70都市）の推移

2015年1月～2024年3月、月次



（出所）LSEG

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

（ご参考）2024年の主要イベント

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
米国	金融政策決定会合など	30-31	議会証言	19-20（経済見通し）		4/30-5/1	11-12（経済見通し）	30-31	ジャクソンホール会議	17-18（経済見通し）		6-7	17-18（経済見通し
	政治	一般教書/予算教書		スーパーチューズデー								大統領選挙	
日本	金融政策決定会合など	22-23（展望レポート）		18-19	25-26（展望レポート）	多角的レビュー	14-15	30-31（展望レポート）		19-20	30-31（展望レポート）		18-19
	政治			春闘集中回答日									
欧州	金融政策決定会合	25		7（経済見通し）	11		6（経済見通し）	18		12（経済見通し）	17		12（経済見通し）
	政治			ロシア大統領選挙									
その他	政治	台湾総統選		（中国）全国人民代表大会（全人代）	IMF経済見通し						IMF経済見通し		（中国）中央経済工作会議

（出所）各種報道資料等を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は作成日時点の情報に基づき東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来予告無く変更されることがあります。

マーケット動向

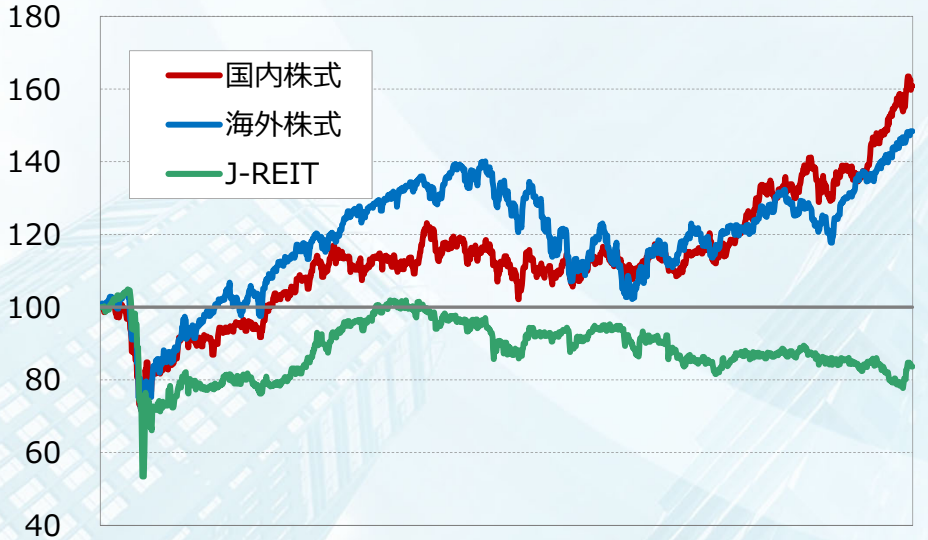
	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	J-REIT	為替（TTM）	
参考指数	TOPIX	NOMURA-BPI（総合）	MSCIｺｸｻｲ指数（米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ）	FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（除く日本、米ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ）	東証REIT指数	(米ドル/円)	(ユーロ/円)
2023年3月末	2,003.50	374.74	2,885.99	964.70	1,785.77	133.53	145.72
2024年3月末	2,768.62	366.50	3,553.56	977.87	1,794.97	151.41	163.24
騰落(変化)率	38.2%	▲2.2%	23.1%	1.4%	0.5%	13.4%	12.0%

※日本の営業日ベースで記載しています。

金融市場（各参考指数）の推移（資産別）

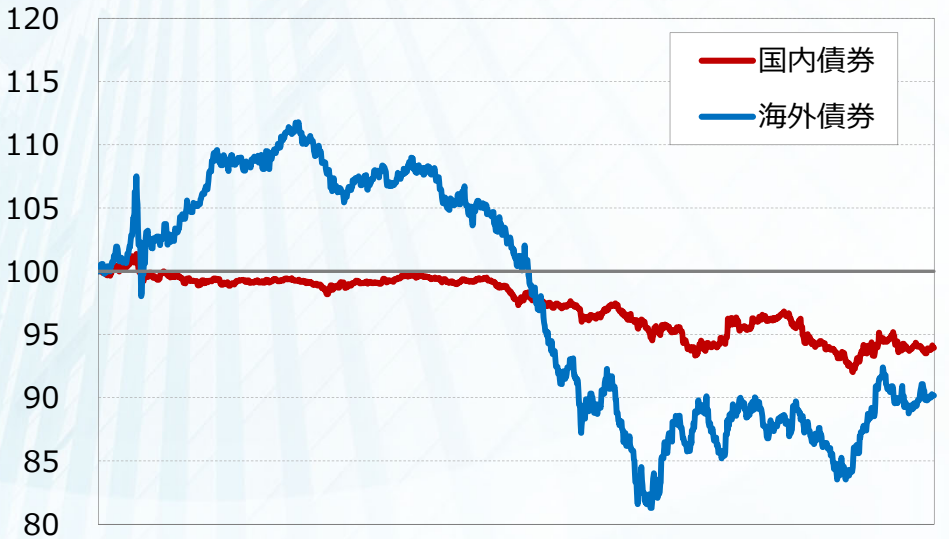
2019年12月末～2024年3月末、日次

株式市場



（出所）Bloomberg、LSEG
（注）2019年12月30日を100として指数化

債券市場



（出所）Bloomberg、LSEG
（注）2019年12月30日を100として指数化

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆･保証するものではありません。

今後のマーケット見通し（概要）

対象資産	コメント
【国内株式】 TOPIX	国内経済は、6月から定額減税が始まるなど物価高対策や国内設備投資への補助金などが個人消費や企業の設備投資活動を下支えする見込み。しかし、これまでのコモディティ（商品）価格の上昇および円安の進行などを背景とした製品価格の値上げや、経済活動正常化の動きの一巡化が個人消費の減速につながるリスク、また、政治資金問題を巡り政権運営が混乱するリスクのほか、年明け以降の株価急上昇に対する警戒感が国内株式市場の下押し要因になると予想
【国内債券】 10年国債利回り	日銀はマイナス金利解除後、物価動向を慎重に見極めた上で、時間をかけて利上げに踏み切ると予想。このような環境下、長期金利は当面レンジ相場が継続する展開を想定
【J－REIT】 東証REIT指数	マイナス金利解除をはじめとする国内金融政策の変更が事前予想の範囲内となり、市場に安心感が広がるなか、今後国内商業銀行をはじめとした投資家の売り圧力が和らぐことで、需給環境は改善すると想定。また、賃貸住宅セクターの銘柄の決算発表では賃料収入の拡大に積極的な姿勢が示されているほか、宿泊施設セクターの銘柄の業績も想定以上の宿泊需要を受けて足元堅調に推移しており、J-REIT市場は一定程度買い戻しの材料が揃っていると予想
【米国株式】 NYダウ 工業株30種	市場は堅調な経済環境などの好材料を織り込むなか、大統領選挙に対する不透明感が重石となるものの、2025年にかけて景気回復や利下げ継続への期待から、株価は上昇していく展開を予想
【米国債券】 10年国債利回り	労働市場が堅調を維持するなか、FRBの利下げ開始時期が後ずれする可能性があるものの、世界的に景気減速の兆候が見えつつあることから、米国債利回りは中長期的には低下基調で推移することを想定
【為替】 米ドル円	日銀の動向に関しては不透明感があるものの、中長期的には米国の利下げや日銀の金融政策正常化への思惑を受け、円高米ドル安基調となる展開を予想

※上記は東京海上アセットマネジメントの2024年3月末時点の予想です。
※上記は将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

国内株式市場　見通し

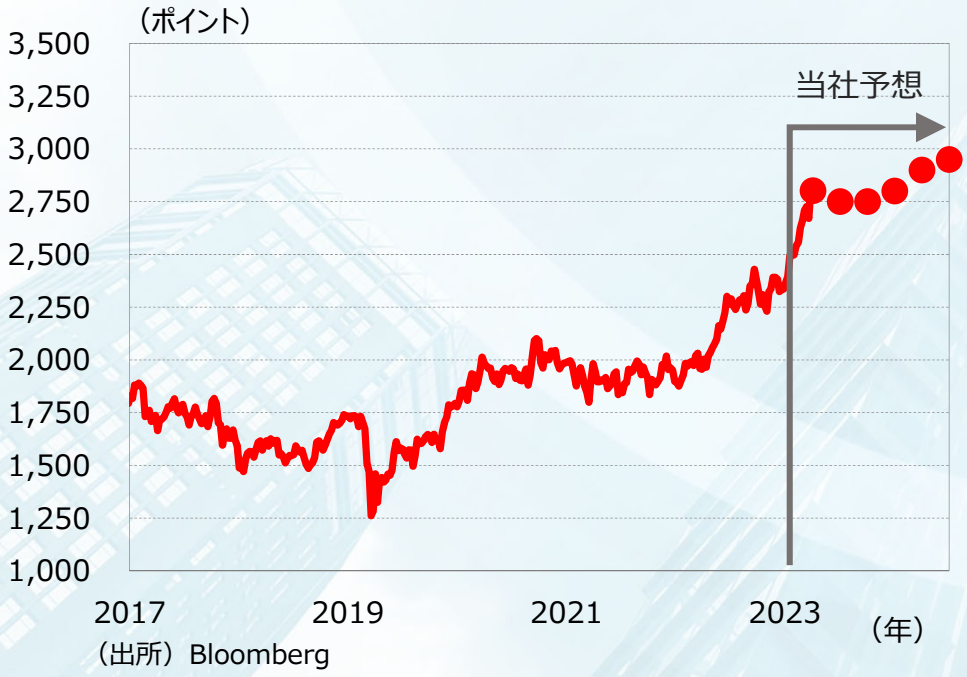
政府による経済・物価対策や国内設備投資への補助金などの効果に支えられ、中長期的には上昇する展開を想定

- 国内経済は、6月から定額減税が始まるなど物価高対策や国内設備投資への補助金などが個人消費や企業の設備投資活動を下支えすると考と予想します。
- ただし、これまでのコモディティ（商品）価格の上昇および円安の進行などを背景とした製品価格の値上げや、経済活動正常化の動きの一巡化が個人消費の減速につながるリスク、また、政治資金問題を巡り政権運営が混乱するリスクのほか、年明け以降の株価急上昇に対する警戒感が国内株式市場の下押し要因になるとみています。

TOPIXの推移と当社予想

2017年12月27日～2025年6月27日、週次

※実績値は2024年3月29日まで
※予想は2024年3月末時点の当社予想値（四半期毎）



（出所）Bloomberg

TOPIXの予想一株当たり利益と予想PER

2017年12月27日～2025年3月28日、週次

※実績値は2024年3月29日まで
※予想は2024年3月末時点の予想値（四半期毎）

（出所）Bloomberg
（注）予想PERおよび予想一株当たり利益の予測値は当社予測値

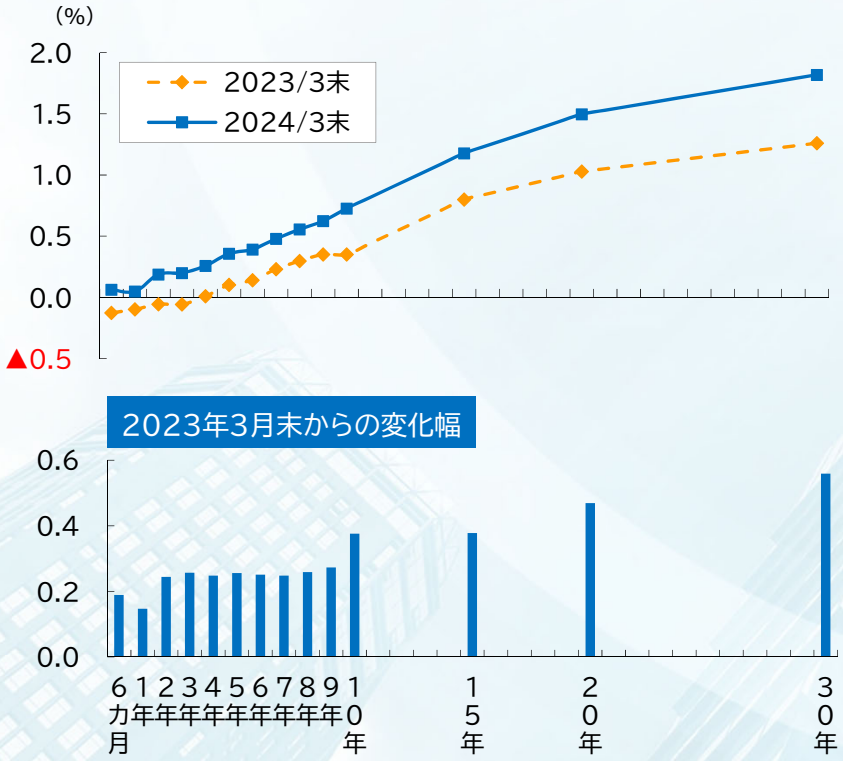
※上記は東京海上アセットマネジメントの2024年3月末時点の予想です。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

国内債券市場　見通し

日銀は物価動向の見極めに時間をかけることから、長期金利は当面レンジ相場が継続すると予想

- 日銀はマイナス金利解除後、物価動向を慎重に見極めた上で、時間をかけて利上げに踏み切るとみられます。このような環境下、長期金利は当面レンジ相場が継続する展開を予想します。

日本国債　年限別利回りの変化



（出所）Bloomberg

日本・米国・ドイツ　10年国債利回り

2019年12月末～2024年3月末、日次

（出所）Bloomberg

※上記は東京海上アセットマネジメントの2024年3月末時点の予想です。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

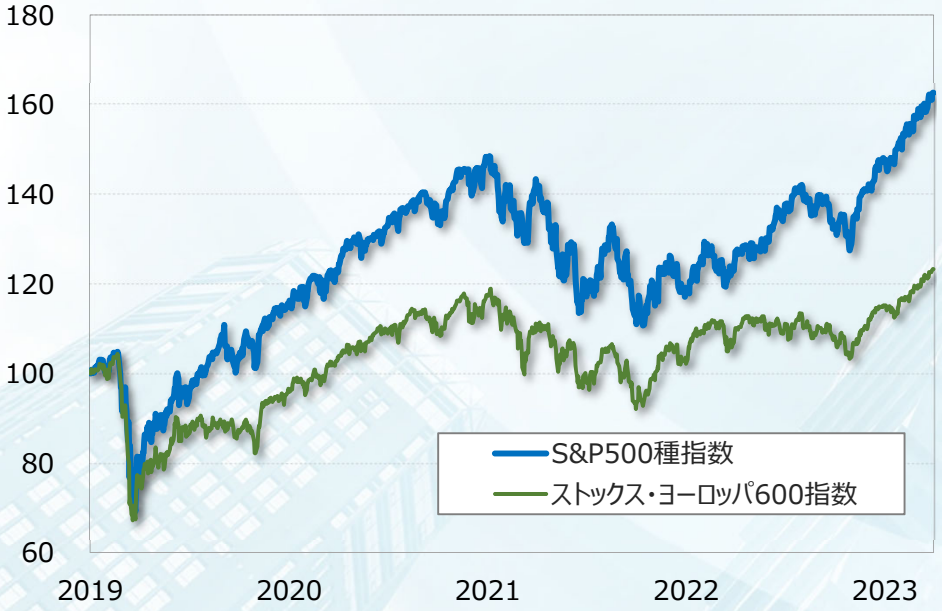
先進国株式市場　見通し

短期的には上値の重い展開も、利下げや景気回復への期待が高まり、上昇する展開を予想

- 堅調な経済環境などの好材料を織り込むなか、短期的には金融政策、景気の先行き不透明感から上値の重い展開を想定しています。
- その後、選挙前に政治的な不透明感から上値の重い展開が予想されるものの、2025年にかけて景気回復や利下げ継続期待から株価は上昇していくとみています。

米欧の株価指数の推移

2019年12月末～2024年3月末、日次



（出所）Bloomberg
（注）2019年末を100として指数化。S＆P500種株価指数は米ドル建て
ストックス・ヨーロッパ600指数はユーロ建て

先進国株式 業種別予想一株当たり利益

先進国株式指数：2015年12月末～2024年3月末、月次
一株当たり利益：2015年12月末～2024年9月末、四半期毎
（2024年6月末～9月末はBloombergの予測値）

（出所）Bloomberg
（注）2015年12月末時点の値を100として指数化
先進国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）、
一株当たり利益は米ドルベース

※上記は東京海上アセットマネジメントの2024年3月末時点の予想です。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

先進国債券市場（米国・ドイツ）　見通し

米・欧の長期金利は、景気減速とともに低下基調で推移すると予想

- 米国では、依然として雇用が堅調ななか、FRBの利下げ開始時期が後ずれする可能性は想定されるものの、世界的に景気減速の兆候が見えつつあることから、米国債利回りは中長期的には低下基調で推移すると予想します。
- 欧州では、ECBは早期の利下げ観測を牽制しつつも、高官からは2024年6月の利下げに前向きな発言も見られており、金融政策の転換が近づいていると考えられます。このような環境下、ドイツ国債利回りは中長期的には世界的な景気減速とともに低下基調で推移すると予想します。

米国　年限別国債利回り（2年・10年）

2019年12月末～2024年3月末、日次

（出所）Bloomberg

ドイツ　年限別国債利回り（2年・10年）

2019年12月末～2024年3月末、日次

（出所）Bloomberg

※上記は東京海上アセットマネジメントの2024年3月末時点の予想です。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

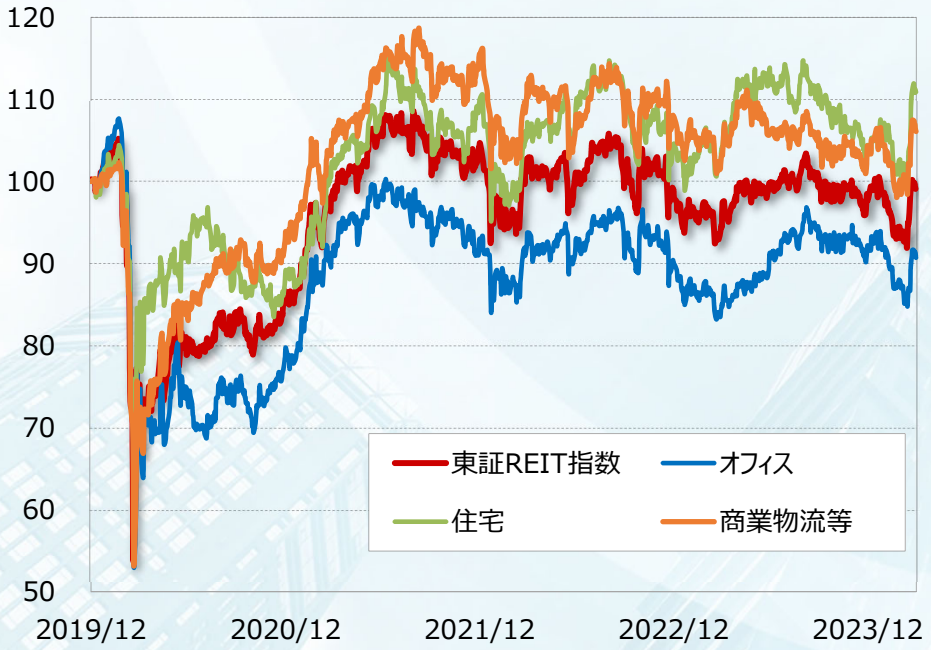
J-REIT市場　見通し

金融緩和解除への警戒感から上値の重い展開

- マイナス金利解除をはじめとする国内金融政策の変更が事前予想の範囲内となり、市場に安心感が広がるなか、今後国内商業銀行をはじめとした投資家の売り圧力が和らぐことで、需給環境は改善することを想定します。
- また、賃貸住宅セクターの銘柄の決算発表では賃料収入の拡大に積極的な姿勢が示されているほか、宿泊施設セクターの銘柄の業績も想定以上の宿泊需要を受けて足元堅調に推移しており、J-REIT市場は一定程度買い戻しの材料が揃っているとみています。

東証REIT指数と東証REIT用途別指数の推移（配当込み）

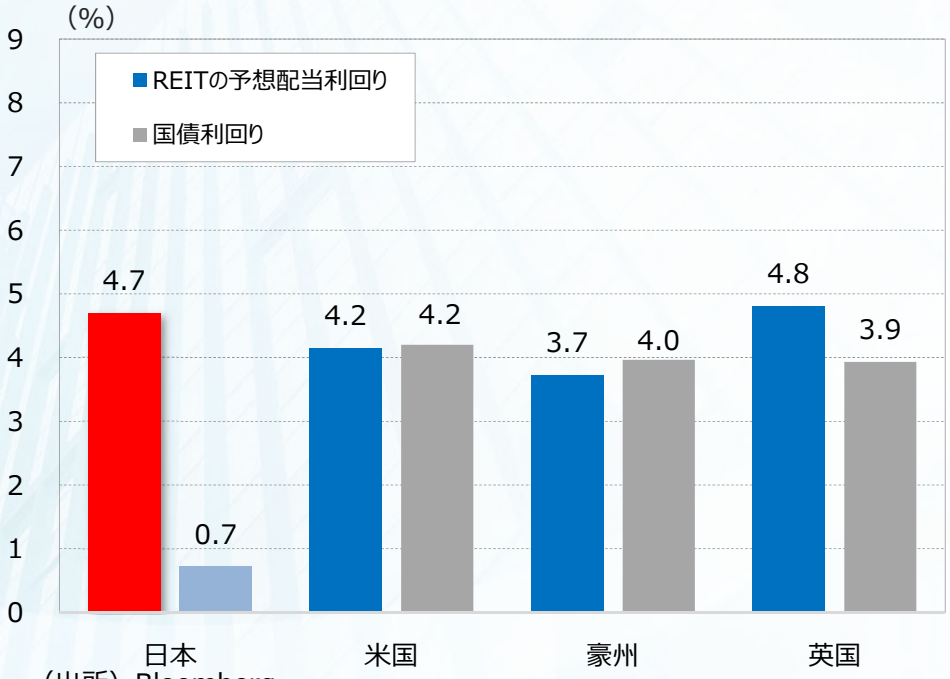
2019年12月末～2024年3月末、日次



（出所）LSEG
（注）2019年12月30日＝100として指数化

主要国のREITと10年国債の利回り格差

2024年3月末時点



（出所）Bloomberg
（注）＜日本＞東証REIT指数、＜米国・豪州・英国＞S&P先進国REIT指数における国別指数、予想配当利回りはBloombergの予想集計値

※上記は東京海上アセットマネジメントの2024年3月末時点の予想です。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

指数について

TOPIX
TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

NOMURA-BPI（総合）
NOMURA-BPI（総合）に関する著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

MSCIコクサイ指数（米ドルベース）
MSCIコクサイ指数（米ドルベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIの許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

東証REIT指数
「東証REIT指数」は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場するREIT全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

S&P500種指数
S&P500種指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、スタンダード＆プアーズ フィナンシャルサービシーズ エルエルシーに帰属します。

ストックス・ヨーロッパ600指数
ストックス・ヨーロッパ600指数はストックス・リミテッドの商標です。本商品はストックス・リミテッドによって資金提供、保証、売買、または販売促進されるものではなく、ストックス・リミテッドはその投資成果等についても責任を負いません。

投資信託にかかるリスク・費用、ご留意事項について

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

【投資信託にかかる費用について】

●購入時に直接ご負担いただく費用・・・・・・・・・購入時手数料　上限3.3%(税込)

●換金時に直接ご負担いただく費用・・・・・・・・・信託財産留保額　上限0.5%

●保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・・・信託報酬　上限　年率1.9525%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。

●その他の費用・手数料・・・・・・・・・・・・・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。 費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【ご留意事項】

■当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
■投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。